

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2020 年度 第 1・四半期

(2020 年 4 月～6 月)

目 次	
業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「中部地区 新型コロナウイルスに関するアンケート調査」	25
調査の概要	34
用語の解説	34

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況はかなり低迷した。売上（加工）額は減少幅が極端に拡大し、採算（経常利益）は減少が大きく強まった。製品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は前期並となった。資金繰りは厳しさが極端に増した。

卸 売 業



業況は極端に低迷した。売上額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少が極端に強まった。商品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は減少を大きく強めた。資金繰りは厳しさが極端に増した。

小 売 業



業況は低調感が極端に強まった。売上額、採算（経常利益）はともに減少幅が極端に拡大した。商品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は減少幅がかなり拡大した。資金繰りは厳しさが極端に増した。

建 設 業



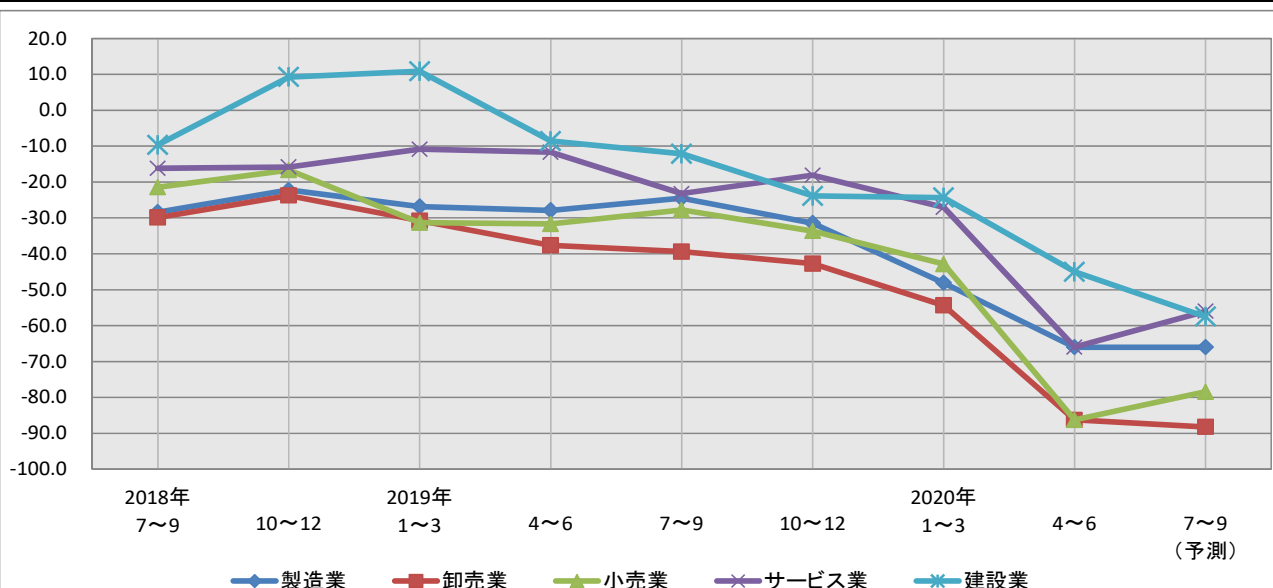
業況は低調感が極端に強まった。完成工事（請負工事）額、採算（経常利益）はともに減少幅が非常に大きく拡大した。従業員は増加幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさが極端に増した。

サービス業



業況は低調感が極端に強まった。売上（収入）額、採算（経常利益）はともに減少幅が非常に大きく拡大した。従業員は減少幅がかなり拡大した。資金繰りは厳しさが極端に増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△48→△66）はかなり低迷した。売上（加工）額（△43→△76）は減少幅が極端に拡大し、採算（経常利益）（△49→△68）は減少が大きく強まった。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△17→△8）は不足感がかなり改善した。従業員（△5→△6）は前期並となった。

資金繰り

資金繰り（△23→△45）は厳しさが極端に増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が34.0%と最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」が9.4%、「原材料価格の上昇」が5.7%となっている。なお、「その他」が20.8%となっている。

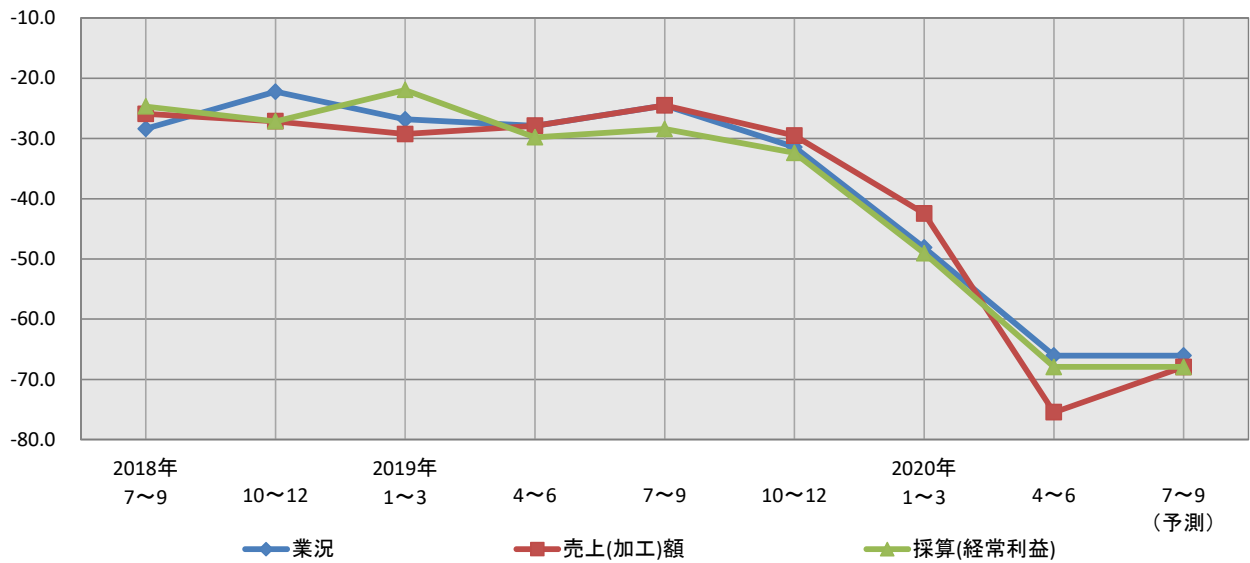
2位では「需要の停滞」が30.0%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が20.0%、「従業員の確保難」が12.5%となっている。

3位では「原材料価格の上昇」「製品（加工）単価の低下・上昇難」「熟練技術者の確保難」がいずれも13.3%と最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」「原材料費・人件費以外の経費の増加」「事業資金の借入難」がいずれも10.0%、「生産設備の不足・老朽化」が6.7%となっている。

来期の見通し

業況（△66→△66）は今期並の厳しさが続く見込み。売上（加工）額（△76→△68）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（△68→△68）は今期並と予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点（％）

	2019年7～9月期		2019年10～12月期		2020年1～3月期		2020年4～6月期	
第1位	需要の停滞	17.6 %	需要の停滞	18.1 %	需要の停滞	33.0 %	需要の停滞	34.0 %
	原材料価格の上昇	14.7 %	原材料価格の上昇	15.2 %	原材料価格の上昇	12.3 %	製品ニーズの変化への対応	9.4 %
	人件費の増加	13.7 %	生産設備の不足・老朽化	10.5 %	人件費の増加	9.4 %	原材料価格の上昇	5.7 %
第2位	原材料価格の上昇	29.2 %	原材料価格の上昇	15.4 %	原材料価格の上昇	15.9 %	需要の停滞	30.0 %
	人件費の増加	15.3 %	人件費の増加	14.1 %	人件費の増加	14.6 %	原材料価格の上昇	20.0 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	9.7 %	需要の停滞	12.8 %	生産設備の不足・老朽化	12.2 %	従業員の確保難	12.5 %
第3位	従業員の確保難	17.2 %	生産設備の不足・老朽化	15.3 %	需要の停滞	16.7 %	原材料価格の上昇	13.3 %
							製品(加工)単価の低下・上昇難	13.3 %
							熟練技術者の確保難	13.3 %
	生産設備の不足・老朽化	10.9 %	原材料価格の上昇	13.6 %	原材料価格の上昇	13.9 %	製品ニーズの変化への対応	10.0 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	10.9 %	人件費の増加	13.6 %			原材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %
	需要の停滞	10.9 %	熟練技術者の確保難	13.6 %			事業資金の借入難	10.0 %
	原材料価格の上昇	9.4 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	8.5 %	人件費の増加	8.3 %	生産設備の不足・老朽化	6.7 %
			従業員の確保難	8.5 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	8.3 %		
					製品(加工)単価の低下・上昇難	8.3 %		
					従業員の確保難	8.3 %		

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 新型コロナウイルス。（11 件）
2. 売上低下。（2 件）
3. 先行きの見通し。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△54→△86）は極端に低迷した。売上額（△59→△77）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△45→△80）は減少が極端に強まった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△14→△18）は不足感がやや強まった。従業員（△6→△16）は減少を大きく強めた。

資金繰り

資金繰り（△28→△55）は厳しさが極端に増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が54.9%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が15.7%、「仕入単価の上昇」が9.8%となっている。なお、「その他」が11.8%となっている。

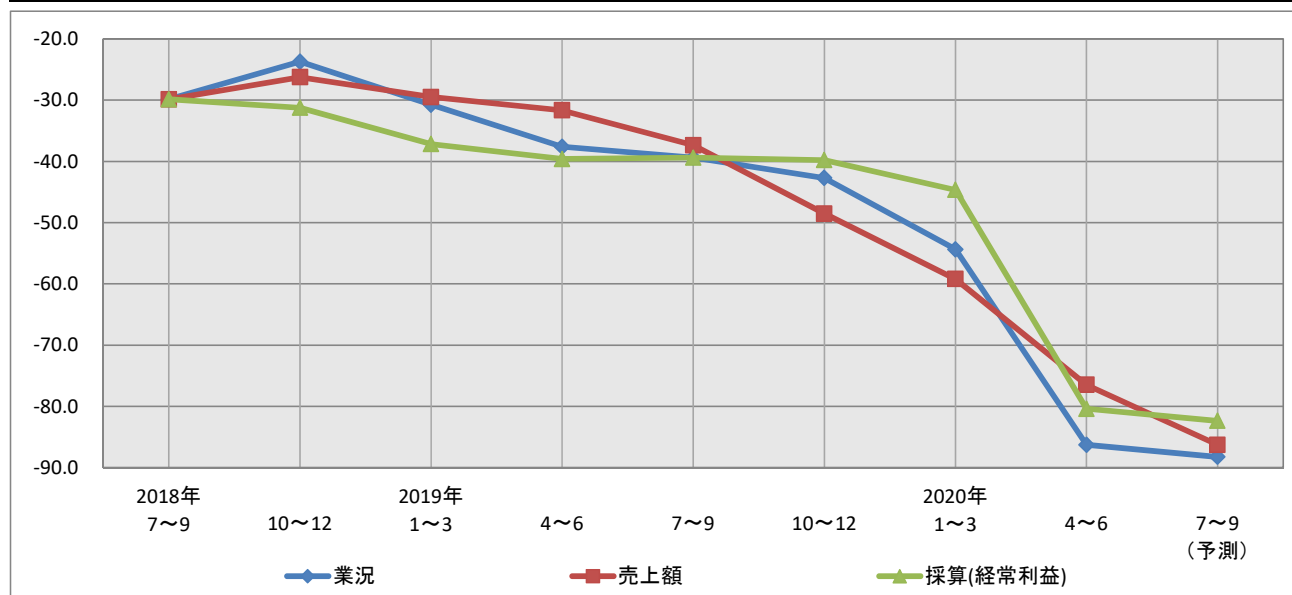
2位では「需要の停滞」が17.0%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」「仕入単価の上昇」がともに14.9%、「人件費以外の経費の増加」が10.6%となっている。

3位では「販売単価の低下・上昇難」が13.5%と最も高く、次いで「新規参入業者の増加」「人件費以外の経費の増加」「代金回収の悪化」「従業員の確保難」がいずれも10.8%、「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」が8.1%となっている。

来期の見通し

業況（△86→△88）は低調感がやや強まる見込み。売上額（△77→△86）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△80→△82）は減少がわずかに強まると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



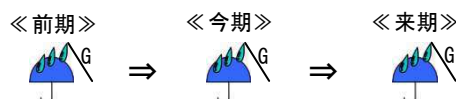
卸売業 経営上の問題点 (%)

	2019年7～9月期		2019年10～12月期		2020年1～3月期		2020年4～6月期	
第1位	需要の停滞	28.3 %	需要の停滞	29.1 %	需要の停滞	33.0 %	需要の停滞	54.9 %
	仕入単価の上昇	12.1 %	仕入単価の上昇	10.7 %	販売単価の低下・上昇難	7.8 %	販売単価の低下・上昇難	15.7 %
	販売単価の低下・上昇難	9.1 %	従業員の確保難	9.7 %	仕入単価の上昇	7.8 %	仕入単価の上昇	9.8 %
第2位	仕入単価の上昇	20.7 %	従業員の確保難	9.7 %	従業員の確保難	6.8 %	仕入単価の上昇	9.8 %
	販売単価の低下・上昇難	17.1 %	需要の停滞	17.9 %	販売単価の低下・上昇難	18.6 %	需要の停滞	17.0 %
	従業員の確保難	12.2 %	販売単価の低下・上昇難	16.7 %	人件費以外の経費の増加	16.3 %	販売単価の低下・上昇難	14.9 %
	需要の停滞	12.2 %	仕入単価の上昇	14.3 %	需要の停滞	14.0 %	仕入単価の上昇	14.9 %
第3位	販売単価の低下・上昇難	18.2 %	人件費以外の経費の増加	10.5 %	人件費以外の経費の増加	16.9 %	人件費以外の経費の増加	10.6 %
	需要の停滞	15.2 %	仕入単価の上昇	17.1 %	仕入単価の上昇	16.9 %	販売単価の低下・上昇難	13.5 %
			人件費以外の経費の増加	10.5 %	需要の停滞	15.5 %	新規参入業者の増加	10.8 %
			店舗・倉庫の狭隘・老朽化	7.9 %	販売単価の低下・上昇難	14.1 %	人件費以外の経費の増加	10.8 %
			従業員の確保難	7.9 %			代金回収の悪化	10.8 %

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 新型コロナウイルス。(6件)
2. コロナによる客数大幅減少。ネット販売。
3. コロナによる得意先の休業。
4. コロナによる緊急事態宣言のため経済悪化。
5. コロナによる流通悪化。
6. コロナによる仕入商品の遅延、停止。
7. コロナ感染症により、展示会などが中止になり売上がかなり減少した。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△43→△86）は低調感が極端に強まった。売上額（△51→△90）、採算（経常利益）（△46→△82）はともに減少幅が極端に拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△13→△18）は不足感がやや強まった。従業員（△6→△18）は減少幅がかなり拡大した。

資金繰り

資金繰り（△23→△71）は厳しさが極端に増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が39.2%と最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」「店舗の狭隘・老朽化」「販売単価の低下・上昇難」がいずれも5.9%、「購買力の他地域への流出」「人件費以外の経費の増加」がともに3.9%となっている。なお、「その他」が27.5%となっている。

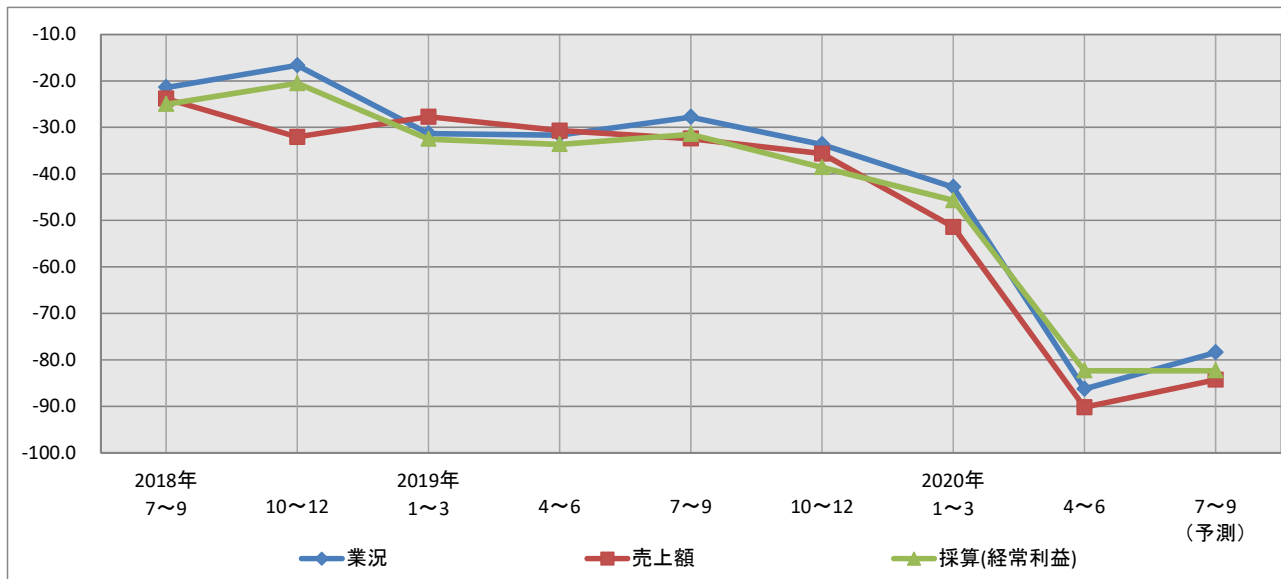
2位では「消費者ニーズの変化への対応」が25.6%と最も高く、次いで「需要の停滞」が23.1%、「販売単価の低下・上昇難」が20.5%となっている。

3位では「消費者ニーズの変化への対応」「仕入単価の上昇」がともに17.9%と最も高く、次いで「店舗の狭隘・老朽化」が10.7%、「購買力の他地域への流出」「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がいずれも7.1%となっている。

来期の見通し

業況（△86→△78）はかなり改善する見込み。売上額（△90→△84）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（△82→△82）は今期並と予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



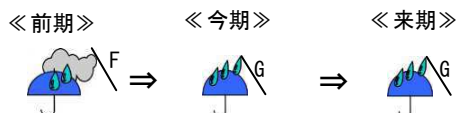
小売業 経営上の問題点（％）

	2019年7～9月期		2019年10～12月期		2020年1～3月期		2020年4～6月期	
第1位	消費者ニーズの変化への対応	20.4 %	消費者ニーズの変化への対応	20.8 %	需要の停滞	21.9 %	需要の停滞	39.2 %
	需要の停滞	14.8 %	需要の停滞	16.8 %	消費者ニーズの変化への対応	11.4 %	消費者ニーズの変化への対応	5.9 %
					店舗の狭隘・老朽化		店舗の狭隘・老朽化	5.9 %
					販売単価の低下・上昇難		販売単価の低下・上昇難	5.9 %
第2位	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.1 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.9 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	6.7 %	購買力の他地域への流出	3.9 %
					同業者の進出	6.7 %	人件費以外の経費の増加	3.9 %
					販売単価の低下・上昇難	6.7 %		
第3位	消費者ニーズの変化への対応	13.3 %	需要の停滞	15.2 %	需要の停滞	24.3 %	消費者ニーズの変化への対応	25.6 %
	需要の停滞	12.0 %	販売単価の低下・上昇難	13.9 %	販売単価の低下・上昇難	13.5 %	需要の停滞	23.1 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.4 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.7 %	消費者ニーズの変化への対応	12.2 %	販売単価の低下・上昇難	20.5 %
	仕入単価の上昇	8.4 %						
第4位	仕入単価の上昇	15.3 %	需要の停滞	25.8 %	消費者ニーズの変化への対応	13.8 %	消費者ニーズの変化への対応	17.9 %
							仕入単価の上昇	17.9 %
	消費者ニーズの変化への対応	13.6 %	販売単価の低下・上昇難	14.5 %	需要の停滞	12.1 %	店舗の狭隘・老朽化	10.7 %
	需要の停滞	11.9 %	同業者の進出	12.9 %	購買力の他地域への流出	8.6 %	購買力の他地域への流出	7.1 %
					仕入単価の上昇	8.6 %	販売単価の低下・上昇難	7.1 %
							需要の停滞	7.1 %

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 新型コロナウイルス。（10 件）
2. コロナによる外出自粛。（2 件）
3. コロナによる売上低下、海外仕入れの見通し。
4. コロナで来客が減り、来てもすぐ帰ってしまう。
5. ネット通販。
6. 2 月～4 月は 10%～25%の増加。5 月連休明けから非常に悪い。客数が減少。
7. 客数減少。
8. 新型コロナの影響、イベント出店ができないこと。
9. コロナウイルス対策。
10. コロナでゴールデンウィーク売上減少。客単価減少。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（△24→△45）は低調感が極端に強まった。完成工事（請負工事）額（△31→△60）、採算（経常利益）（△23→△45）はともに減少幅が非常に大きく拡大した。

従業員

従業員（0→5）は増加幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△10→△45）は厳しさが極端に増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「民間需要の停滞」が 17.5%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が 10.0%、「大企業の進出による競争の激化」「材料価格の上昇」「熟練技術者の確保難」がいずれも 7.5%となっている。なお、「その他」が 15.0%となっている。

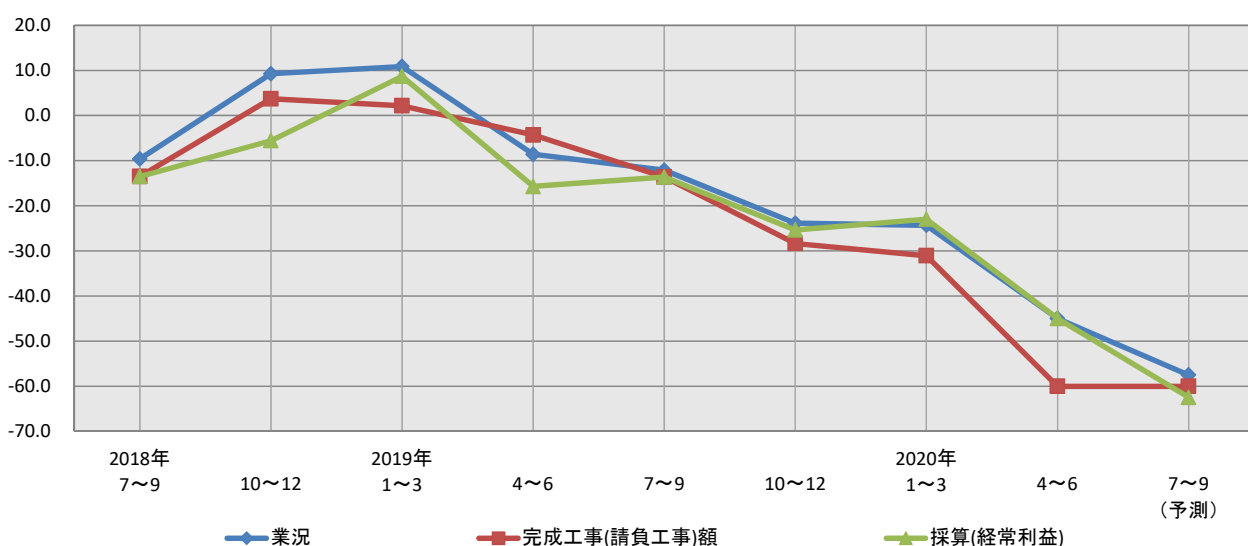
2 位では「請負単価の低下・上昇難」「民間需要の停滞」がともに 17.2%と最も高く、次いで「熟練技術者の確保難」が 13.8%、「従業員の確保難」が 10.3%となっている。

3 位では「民間需要の停滞」が 19.2%と最も高く、次いで「材料費・人件費以外の経費の増加」「取引条件の悪化」「下請業者の確保難」がいずれも 11.5%、「材料の入手難」「人件費の増加」「事業資金の借入難」「熟練技術者の確保難」がいずれも 7.7%となっている。

来期の見通し

業況（△45→△58）は低調感がかなり強まる見込み。完成工事（請負工事）額（△60→△60）は今期並で推移し、採算（経常利益）（△45→△63）は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



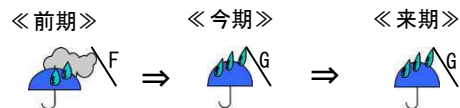
建設業 経営上の問題点 (%)

	2019年7~9月期		2019年10~12月期		2020年1~3月期		2020年4~6月期	
第1位	従業員の確保難	18.2 %	従業員の確保難	16.4 %	民間需要の停滞	17.6 %	民間需要の停滞	17.5 %
	材料価格の上昇	13.6 %	材料価格の上昇	11.9 %	従業員の確保難	14.9 %	従業員の確保難	10.0 %
	民間需要の停滞	12.1 %	民間需要の停滞	11.9 %	材料価格の上昇	6.8 %	大企業の進出による競争の激化	7.5 %
第2位			人件費の増加	6.0 %	材料価格の上昇	6.8 %	材料価格の上昇	7.5 %
							熟練技術者の確保難	7.5 %
	下請業者の確保難	18.4 %	下請業者の確保難	18.8 %	熟練技術者の確保難	17.1 %	請負単価の低下・上昇難	17.2 %
	熟練技術者の確保難	15.8 %	熟練技術者の確保難	15.6 %	請負単価の低下・上昇難	14.6 %	民間需要の停滞	17.2 %
	請負単価の低下・上昇難	10.5 %	材料費・人件費以外の経費の増加	12.5 %	民間需要の停滞	14.6 %	熟練技術者の確保難	13.8 %
	下請単価の上昇	10.5 %			材料価格の上昇	9.8 %	従業員の確保難	10.3 %
第3位	従業員の確保難	10.5 %						
	民間需要の停滞	10.5 %						
	下請業者の確保難	20.7 %	熟練技術者の確保難	21.4 %	人件費の増加	16.7 %	民間需要の停滞	19.2 %
	人件費の増加	13.8 %	民間需要の停滞	17.9 %	材料価格の上昇	10.0 %	材料費・人件費以外の経費の増加	11.5 %
	熟練技術者の確保難	13.8 %			材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %	取引条件の悪化	11.5 %
					下請業者の確保難	10.0 %	下請業者の確保難	11.5 %
					民間需要の停滞	10.0 %		
	従業員の確保難	10.3 %	人件費の増加	14.3 %	請負単価の低下・上昇難	6.7 %	材料の入手難	7.7 %
					下請単価の上昇	6.7 %	人件費の増加	7.7 %
					取引条件の悪化	6.7 %	事業資金の借入難	7.7 %
					従業員の確保難	6.7 %	熟練技術者の確保難	7.7 %
					熟練技術者の確保難	6.7 %		

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 新型コロナウイルス。(3件)
2. コロナによる工事中止。
3. コロナによる需要低下予測。
4. コロナによる業務停止。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△27→△66）は低調感が極端に強まった。売上（収入）額（△31→△64）、採算（経常利益）（△30→△54）はともに減少幅が非常に大きく拡大した。

従業員

従業員（△5→△18）は減少幅がかなり拡大した。

資金繰り

資金繰り（△12→△46）は厳しさが極端に増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「需要の停滞」が 24.0%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が 8.0%、「従業員の確保難」「熟練従業員の確保難」がともに 6.0%となっている。なお、「その他」が 30.0%となっている。

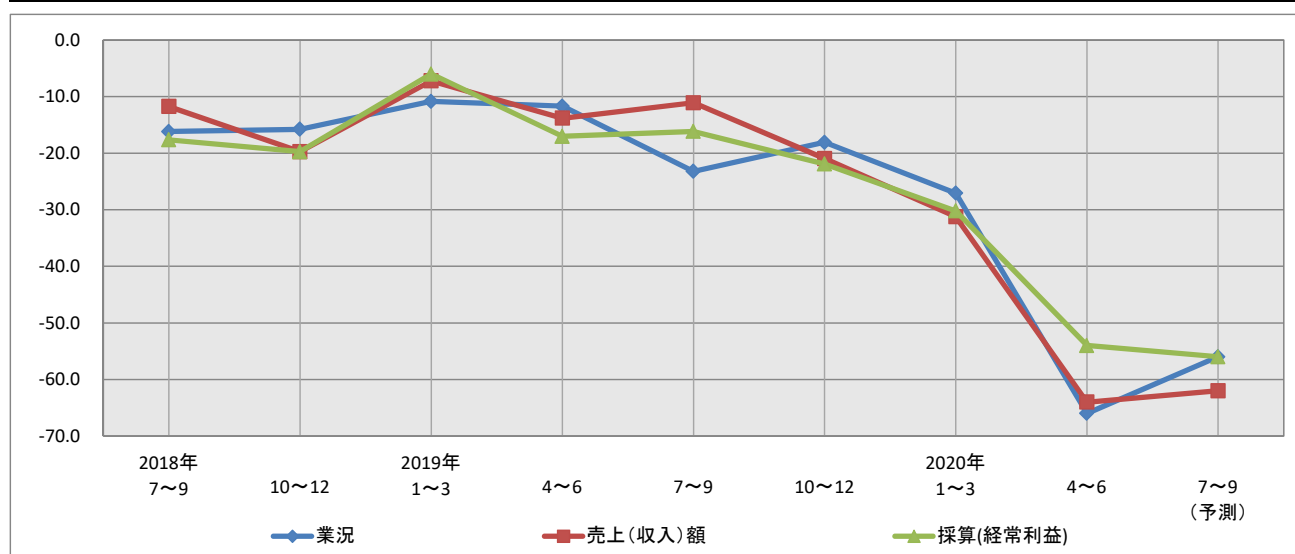
2 位では「需要の停滞」が 22.2%と最も高く、次いで「利用料金の低下・上昇難」が 14.8%、「従業員の確保難」「熟練従業員の確保難」がともに 11.1%となっている。

3 位では「人件費以外の経費の増加」が 22.7%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」「店舗施設の狭隘・老朽化」「従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも 13.6%、「人件費の増加」が 9.1%となっている。

来期の見通し

業況（△66→△56）はかなり改善する見込み。売上（収入）額（△64→△62）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△54→△56）は減少がやや強まると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（%）

	2019年7～9月期		2019年10～12月期		2020年1～3月期		2020年4～6月期	
第1位	利用者ニーズの変化への対応	16.2 %	需要の停滞	21.0 %	需要の停滞	29.2 %	需要の停滞	24.0 %
	従業員の確保難	14.1 %	利用者ニーズの変化への対応	12.4 %	従業員の確保難	12.5 %	利用者ニーズの変化への対応	8.0 %
	需要の停滞	13.1 %	従業員の確保難	12.4 %	熟練従業員の確保難	6.3 %	従業員の確保難	6.0 %
第2位			熟練従業員の確保難	6.7 %	熟練従業員の確保難	6.3 %	熟練従業員の確保難	6.0 %
	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %	人件費の増加	12.5 %	利用者ニーズの変化への対応	18.3 %	需要の停滞	22.2 %
	材料等仕入単価の上昇	14.3 %	材料等仕入単価の上昇	12.5 %	熟練従業員の確保難	18.3 %		
	店舗施設の狭隘・老朽化	12.7 %	従業員の確保難	12.5 %	人件費の増加	13.3 %	利用料金の低下・上昇難	14.8 %
	熟練従業員の確保難	12.7 %	需要の停滞	10.9 %	従業員の確保難	13.3 %		
第3位	需要の停滞	11.1 %	利用料金の低下・上昇難	9.4 %	材料等仕入単価の上昇	10.0 %	従業員の確保難	11.1 %
	材料等仕入単価の上昇	16.3 %	需要の停滞	22.8 %	需要の停滞	10.0 %	熟練従業員の確保難	11.1 %
	需要の停滞	12.2 %	店舗施設の狭隘・老朽化	12.3 %	店舗施設の狭隘・老朽化	16.7 %	人件費以外の経費の増加	22.7 %
					利用者ニーズの変化への対応	14.8 %	利用者ニーズの変化への対応	13.6 %
	利用者ニーズの変化への対応	10.2 %	利用者ニーズの変化への対応	10.5 %	人件費以外の経費の増加	11.1 %	店舗施設の狭隘・老朽化	13.6 %
	従業員の確保難	10.2 %			需要の停滞	11.1 %	従業員の確保難	13.6 %
							需要の停滞	13.6 %
							人件費の増加	9.1 %

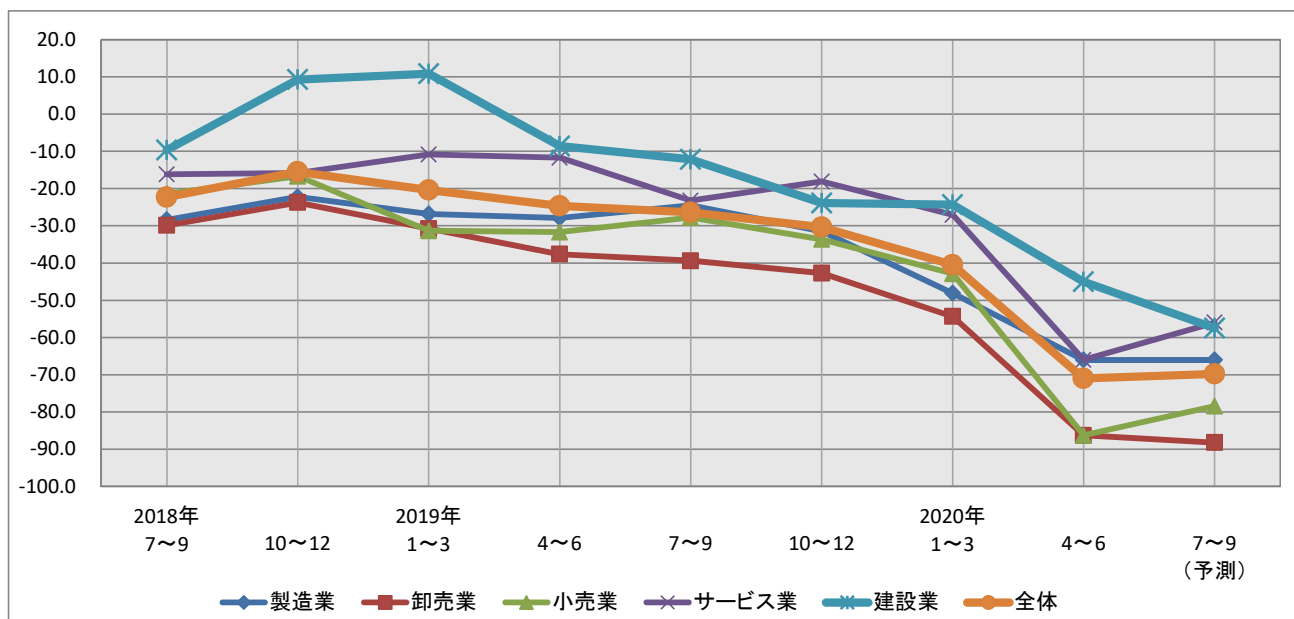
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 新型コロナウイルス。（9件）
2. コロナウイルスによる土地購入者の減少の可能性。
3. コロナウイルスによる休業のため売上減。
4. 来客数が減少。
5. 新型コロナの影響、外食自粛（ランチ客の激減）。
6. 新型コロナの影響、イベント自粛による仕事減少。

総括

〈〈業況〉〉

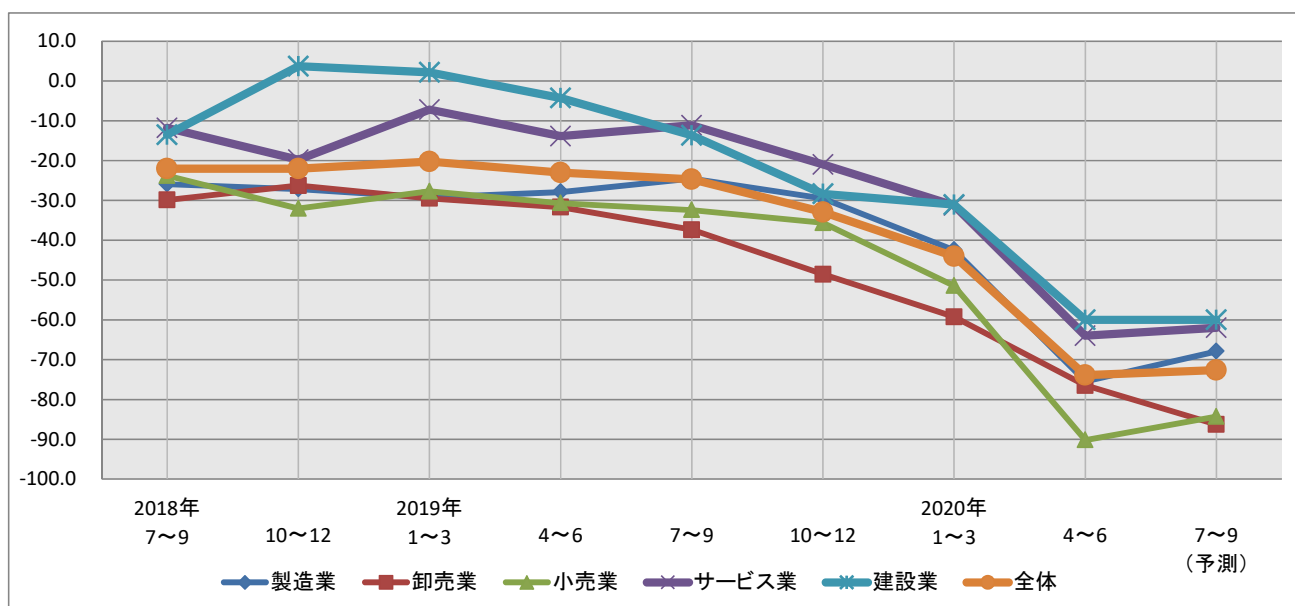
【前回調査】			【今回調査】		
	2020年 1～3月期	2020年 4～6月期(予測)		2020年 4～6月期	2020年 7～9月期(予測)
好転	5.8	5.6		3.3	1.6
不変	46.9	41.1		21.2	22.4
悪化	46.3	51.0		74.3	71.4
D・I	-40.5	-45.4		-71.0	-69.8



全体（全業種合算）の今期業況は△71 となり、前期△41 から 30 ポイント減と極端に厳しさが強まった。前期における来期予測（＝今期）は△45 で、実績は予想値を 26 ポイント下回った。来期は△70 と今期並の厳しさが予測されている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前期に続いてさらに業況の悪化した企業が大幅に増加し、今期「悪化」と回答した企業は全業種で過半数を占めた。前期から今期に限った全体の業況変動は、製造業は低調感が大きく強まり、卸売業、小売業、建設業、サービス業はいずれも極端に厳しさが強まったため、全体としても悪化傾向が極端に強まる結果となった。来期予測は、小売業、サービス業はかなり改善が見込まれるものの、製造業は今期並の厳しさが続き、卸売業はやや低調感を強め、建設業は大きく低迷すると予測されることから、全体では今期並の悪化傾向が続くものとみられる。

〈〈売上/完成工事額〉〉

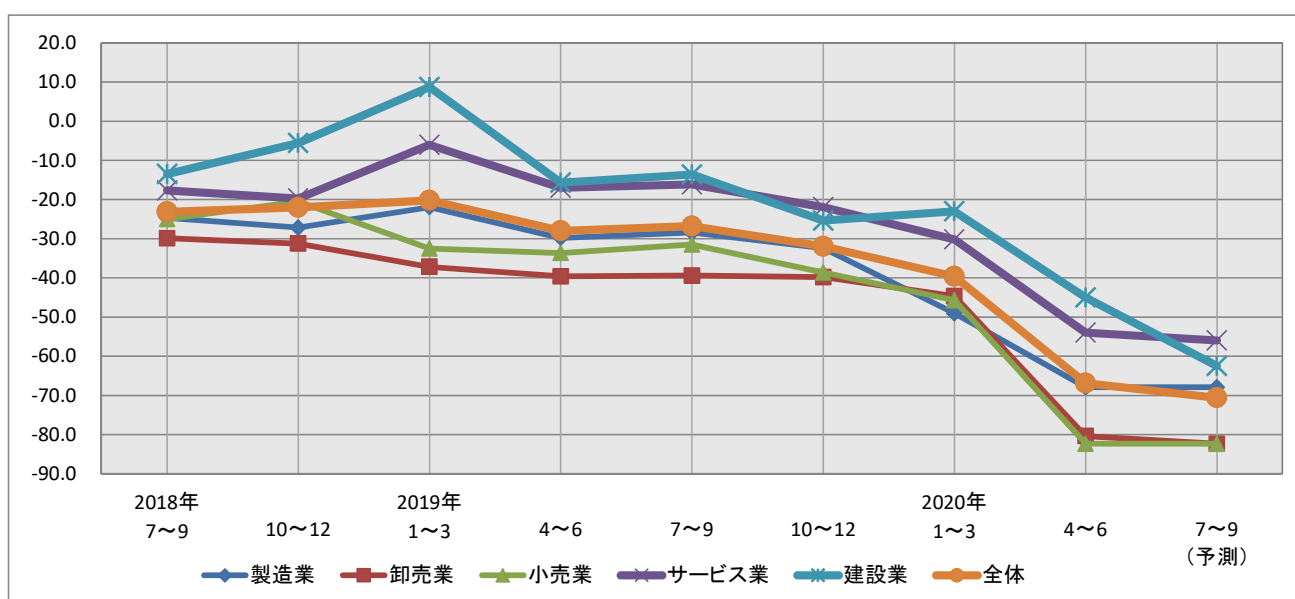
【前回調査】			【今回調査】		
	2020年 1～3月期	2020年 4～6月期(予測)		2020年 4～6月期	2020年 7～9月期(予測)
好転	7.2	8.1		4.9	2.9
不変	41.3	37.2		15.9	20.0
悪化	51.2	54.1		78.8	75.5
D・I	-44.0	-46.0		-73.9	-72.6



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△74 となり、前期△44 から 30 ポイント減と極端に減少が強まり、前期における来期予測（＝今期）△46 を 28 ポイント下回った。卸売業は大きく減少を強め、製造業、小売業、建設業、サービス業はいずれも減少幅が極端に拡大したため、全体としても減少が極端に強まる形となった。来期予測については、製造業、小売業はかなり持ち直し、サービス業はわずかに改善するものの、建設業は今期並の減少幅で推移し、卸売業は減少が大きく強まると予測されていることから、全体では 1 ポイント増の△73 と今期並の減少幅で推移する見通しである。

<<採算（経常利益）>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2020年 1~3月期	2020年 4~6月期(予測)		2020年 4~6月期	2020年 7~9月期(予測)
好転	5.4	5.0		4.1	3.3
不変	49.4	43.6		23.7	20.4
悪化	45.0	50.6		71.0	73.9
D・I	-39.6	-45.6		-66.9	-70.6



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△67 となり、前期△40 から 27 ポイント減と極端に低迷した。製造業は大きく減少を強め、卸売業、小売業、建設業、サービス業はいずれも減少幅が極端に拡大したため、全体でも減少が極端に強まる結果となった。来期予測は、製造業、小売業は今期並の減少が続き、卸売業、サービス業はやや減少が強まり、建設業は大きく低迷すると予測されることから、全体では△71 と減少がやや強まる見通しとなっている。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2020年 1～3月期	2020年 4～6月期(予測)		2020年 4～6月期	2020年 7～9月期(予測)
増加	5.6	5.4		5.7	4.1
不変	81.8	83.9		71.0	73.9
減少	10.1	8.3		16.7	14.7
D・I	-4.5	-2.9		-11.0	-10.6

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期比 6 ポイント減の△11 となり、不足感がかなり強まった。今期は建設業で増加がやや強まったものの、製造業では前期並の減少が続き、卸売業、小売業、サービス業で大きく減少が強まったため、全体では減少幅がかなり拡大したとみられる。来期予測は全体で△11 となり、今期並の不足感が続くと予測されている。製造業、卸売業、小売業はやや減少が弱まるものの、サービス業は今期並の減少が続き、建設業は増加から減少に大きく転じると予想されている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2020年 1～3月期	2020年 4～6月期(予測)		2020年 4～6月期	2020年 7～9月期(予測)
好転	3.7	2.9		1.2	0.4
不変	72.3	67.6		43.7	41.6
悪化	23.3	29.1		53.9	56.3
D・I	-19.6	-26.2		-52.7	-55.9

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期比 33 ポイント減の△53 となり、窮屈感が極端に強まった。今期は全業種で厳しさが非常に増したために、全体でも同様の結果となった。来期予測は 3 ポイント減の△56 とわずかながら窮屈感がさらに強まると見込まれ、小売業はやや厳しさが和らぐものの、卸売業、サービス業は窮屈感が多少強まり、製造業、建設業はかなり厳しさが強まると予測されている。全体における資金繰り D・I は、2019 年第 3 四半期より 2 期連続で悪化となっていたが、新型コロナウイルスの影響を受け、今期急激に厳しさを強めた。今期「悪化」と回答した企業の割合は全業種で前期より 20%以上増加しており、特に小売業では 70.6%、卸売業では 54.9%と過半数を占めた。また来期予想で「悪化」と回答した企業は全業種で半数以上となっており、資金繰り悪化への懸念が深刻化している。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期 (予測)
項目																		
業況	好転	11.1	11.6	9.9	8.6	8.5	2.5	12.5	7.3	8.8	10.6	10.5	6.9	4.7	10.5	3.8	4.7	3.8
	不変	49.4	59.3	58.0	54.3	56.1	56.8	47.1	51.2	57.8	44.2	46.7	54.9	42.5	52.4	24.5	33.0	22.6
	悪化	39.5	27.9	32.1	34.6	35.4	37.0	40.4	37.8	33.3	41.3	41.9	34.3	52.8	34.3	69.8	58.5	69.8
	D・I	-28.4	-16.3	-22.2	-25.9	-26.8	-34.6	-27.9	-30.5	-24.5	-30.8	-31.4	-27.5	-48.1	-23.8	-66.0	-53.8	-66.0
売上（加工）額	増加	13.6	15.1	12.3	12.3	9.8	4.9	12.5	14.6	10.8	13.5	13.3	11.8	8.5	11.4	5.7	7.5	7.5
	不変	46.9	52.3	48.1	51.9	51.2	54.3	47.1	42.7	53.9	40.4	43.8	50.0	40.6	51.4	13.2	31.1	17.0
	減少	39.5	32.6	39.5	35.8	39.0	40.7	40.4	41.5	35.3	44.2	42.9	38.2	50.9	36.2	81.1	61.3	75.5
	D・I	-25.9	-17.4	-27.2	-23.5	-29.3	-35.8	-27.9	-26.8	-24.5	-30.8	-29.5	-26.5	-42.5	-24.8	-75.5	-53.8	-67.9
採算（経常利益）	好転	7.4	14.0	7.4	7.4	11.0	4.9	10.6	8.5	9.8	9.6	10.5	5.9	2.8	5.7	3.8	3.8	5.7
	不変	60.5	61.6	58.0	67.9	56.1	58.0	49.0	56.1	52.0	43.3	46.7	55.9	45.3	56.2	22.6	36.8	18.9
	悪化	32.1	24.4	34.6	24.7	32.9	37.0	40.4	34.1	38.2	45.2	42.9	38.2	51.9	37.1	71.7	59.4	73.6
	D・I	-24.7	-10.5	-27.2	-17.3	-22.0	-32.1	-29.8	-25.6	-28.4	-35.6	-32.4	-32.4	-49.1	-31.4	-67.9	-55.7	-67.9
製品在庫数量	増加	4.9	8.1	6.2	6.2	2.4	7.4	8.7	3.7	8.8	4.8	9.5	3.9	3.8	4.8	13.2	2.8	9.4
	不変	65.4	75.6	71.6	67.9	75.6	69.1	65.4	72.0	67.6	68.3	71.4	73.5	68.9	75.2	58.5	67.0	58.5
	減少	25.9	15.1	19.8	22.2	18.3	21.0	21.2	20.7	17.6	23.1	15.2	16.7	20.8	15.2	20.8	22.6	24.5
	D・I	-21.0	-7.0	-13.6	-16.0	-15.9	-13.6	-12.5	-17.1	-8.8	-18.3	-5.7	-12.7	-17.0	-10.5	-7.5	-19.8	-15.1
従業員	増加	4.9	5.8	11.1	2.5	4.9	4.9	9.6	6.1	5.9	6.7	8.6	4.9	7.5	4.8	5.7	9.4	5.7
	不変	77.8	79.1	71.6	85.2	79.3	84.0	65.4	84.1	74.5	76.9	79.0	84.3	78.3	84.8	73.6	80.2	73.6
	減少	16.0	12.8	16.0	11.1	14.6	9.9	22.1	8.5	17.6	12.5	11.4	8.8	12.3	9.5	11.3	8.5	9.4
	D・I	-11.1	-7.0	-4.9	-8.6	-9.8	-4.9	-12.5	-2.4	-11.8	-5.8	-2.9	-3.9	-4.7	-4.8	-5.7	0.9	-3.8
資金繰り	好転	3.7	7.0	3.7	1.2	4.9	1.2	8.7	3.7	4.9	5.8	2.9	3.9	3.8	1.0	1.9	1.9	0.0
	不変	80.2	75.6	75.3	80.2	80.5	76.5	75.0	79.3	77.5	71.2	76.2	73.5	68.9	71.4	49.1	55.7	45.3
	悪化	16.0	16.3	21.0	18.5	12.2	22.2	15.4	15.9	17.6	21.2	21.0	22.5	26.4	27.6	47.2	42.5	50.9
	D・I	-12.3	-9.3	-17.3	-17.3	-7.3	-21.0	-6.7	-12.2	-12.7	-15.4	-18.1	-18.6	-22.6	-26.7	-45.3	-40.6	-50.9
有効回答事業所数		81		81		82		104		102		105		106		53		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2020 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期			2020年 1～3月期			2020年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	1.0	1.2	2.8	2.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.4	1.4	0.0	2.5	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.6	1.0	1.3	1.7	1.9	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0
	製品ニーズの変化への対応	10.6	3.5	8.3	11.8	6.9	6.3	7.6	7.7	6.8	4.7	6.1	6.9	9.4	0.0	10.0
	生産設備の不足・老朽化	4.8	9.4	8.3	5.9	8.3	10.9	10.5	7.7	15.3	2.8	12.2	4.2	3.8	5.0	6.7
	生産設備の過剰	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.4	1.9	0.0	3.3
	原材料価格の上昇	12.5	20.0	15.3	14.7	29.2	9.4	15.2	15.4	13.6	12.3	15.9	13.9	5.7	20.0	13.3
	原材料の不足	1.9	4.7	2.8	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.8	4.9	1.4	0.0	5.0	3.3
	人件費の増加	5.8	7.1	15.3	13.7	15.3	7.8	7.6	14.1	13.6	9.4	14.6	8.3	3.8	5.0	3.3
	原材料費・人件費以外の経費の増加	1.0	4.7	8.3	0.0	4.2	7.8	2.9	10.3	8.5	3.8	6.1	8.3	0.0	2.5	10.0
	製品(加工)単価の低下・上昇難	5.8	12.9	11.1	3.9	9.7	10.9	7.6	9.0	5.1	5.7	9.8	8.3	1.9	7.5	13.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	1.6	1.0	1.3	1.7	0.9	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	1.9	1.2	2.8	0.0	1.4	3.1	0.0	3.8	1.7	0.9	7.3	4.2	3.8	2.5	3.3
	事業資金の借入難	1.0	1.2	2.8	0.0	4.2	1.6	1.0	0.0	3.4	0.9	2.4	4.2	1.9	0.0	10.0
	従業員の確保難	10.6	9.4	6.9	11.8	5.6	17.2	7.6	7.7	8.5	4.7	4.9	8.3	1.9	12.5	0.0
	熟練技術者の確保難	8.7	12.9	5.6	3.9	5.6	7.8	4.8	6.4	13.6	3.8	3.7	6.9	3.8	5.0	13.3
	需要の停滞	17.3	10.6	5.6	17.6	5.6	10.9	18.1	12.8	5.1	33.0	9.8	16.7	34.0	30.0	3.3
	その他	8.7	1.2	0.0	4.9	0.0	3.1	1.9	2.6	0.0	2.8	0.0	0.0	20.8	2.5	6.7
	該当なし	5.8	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0
	未回答	2.9	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0
有効回答事業所数		104			102			105			106			53		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2020 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期 (予測)
項目																		
業況	好転	10.3	7.6	13.8	11.5	9.0	5.0	5.9	5.1	3.0	8.9	6.8	4.0	4.9	3.9	0.0	6.8	0.0
	不変	48.3	55.7	48.8	55.2	51.3	47.5	50.5	50.0	54.5	44.6	43.7	46.5	35.0	53.4	13.7	31.1	3.9
	悪化	40.2	36.7	37.5	32.2	39.7	42.5	43.6	42.3	42.4	45.5	49.5	49.5	59.2	40.8	86.3	61.2	88.2
	D・I	-29.9	-29.1	-23.8	-20.7	-30.8	-37.5	-37.6	-37.2	-39.4	-36.6	-42.7	-45.5	-54.4	-36.9	-86.3	-54.4	-88.2
売上額	増加	14.9	12.7	18.8	16.1	14.1	8.8	10.9	12.8	9.1	11.9	9.7	7.1	4.9	5.8	5.9	7.8	0.0
	不変	40.2	41.8	36.3	46.0	42.3	48.8	46.5	44.9	44.4	45.5	32.0	41.4	30.1	44.7	11.8	28.2	9.8
	減少	44.8	44.3	45.0	37.9	43.6	42.5	42.6	42.3	46.5	42.6	58.3	51.5	64.1	48.5	82.4	63.1	86.3
	D・I	-29.9	-31.6	-26.3	-21.8	-29.5	-33.8	-31.7	-29.5	-37.4	-30.7	-48.5	-44.4	-59.2	-42.7	-76.5	-55.3	-86.3
採算 (経常利益)	好転	10.3	10.1	10.0	12.6	10.3	6.3	5.0	7.7	7.1	4.0	9.7	5.1	5.8	5.8	2.0	2.9	2.0
	不変	48.3	46.8	47.5	48.3	42.3	48.8	50.5	43.6	46.5	45.5	40.8	44.4	43.7	47.6	15.7	42.7	11.8
	悪化	40.2	41.8	41.3	37.9	47.4	43.8	44.6	48.7	46.5	49.5	49.5	49.5	50.5	45.6	82.4	53.4	84.3
	D・I	-29.9	-31.6	-31.3	-25.3	-37.2	-37.5	-39.6	-41.0	-39.4	-45.5	-39.8	-44.4	-44.7	-39.8	-80.4	-50.5	-82.4
商品在庫数量	増加	9.2	8.9	13.8	8.0	11.5	6.3	6.9	7.7	9.1	7.9	6.8	7.1	10.7	6.8	13.7	3.9	11.8
	不変	65.5	63.3	61.3	65.5	70.5	66.3	73.3	69.2	62.6	69.3	63.1	68.7	65.0	65.0	54.9	65.0	56.9
	減少	25.3	26.6	25.0	26.4	17.9	27.5	19.8	23.1	28.3	21.8	30.1	24.2	24.3	27.2	31.4	30.1	29.4
	D・I	-16.1	-17.7	-11.3	-18.4	-6.4	-21.3	-12.9	-15.4	-19.2	-13.9	-23.3	-17.2	-13.6	-20.4	-17.6	-26.2	-17.6
従業員	増加	10.3	7.6	10.0	5.7	12.8	6.3	7.9	11.5	5.1	7.9	4.9	6.1	4.9	3.9	2.0	7.8	3.9
	不変	78.2	81.0	78.8	81.6	76.9	82.5	82.2	75.6	83.8	82.2	85.4	84.8	82.5	84.5	76.5	82.5	72.5
	減少	10.3	10.1	10.0	11.5	7.7	10.0	7.9	7.7	10.1	5.9	6.8	8.1	10.7	7.8	17.6	8.7	17.6
	D・I	0.0	-2.5	0.0	-5.7	5.1	-3.8	0.0	3.8	-5.1	2.0	-1.9	-2.0	-5.8	-3.9	-15.7	-1.0	-13.7
資金繰り	好転	2.3	5.1	5.0	3.4	5.1	5.0	3.0	3.8	7.1	3.0	4.9	6.1	0.0	3.9	0.0	1.9	0.0
	不変	78.2	72.2	73.8	79.3	69.2	76.3	81.2	73.1	71.7	75.2	68.0	71.7	71.8	64.1	43.1	65.0	39.2
	悪化	19.5	22.8	20.0	17.2	25.6	18.8	14.9	23.1	21.2	19.8	26.2	22.2	28.2	30.1	54.9	33.0	58.8
	D・I	-17.2	-17.7	-15.0	-13.8	-20.5	-13.8	-11.9	-19.2	-14.1	-16.8	-21.4	-16.2	-28.2	-26.2	-54.9	-31.1	-58.8
有効回答事業所数		87		80		78		101		99		103		103		51		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2020 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期 項目		2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期			2020年 1～3月期			2020年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	5.9	2.6	0.0	6.1	2.4	4.5	5.8	2.4	3.9	2.9	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	メーカーの進出による競争の激化	1.0	7.8	3.2	5.1	6.1	0.0	3.9	3.6	5.3	4.9	3.5	1.4	0.0	4.3	2.7
	小売業の進出による競争の激化	6.9	1.3	0.0	7.1	1.2	0.0	2.9	4.8	3.9	2.9	1.2	5.6	0.0	6.4	5.4
	新規参入業者の増加	2.0	6.5	1.6	2.0	0.0	3.0	1.0	6.0	5.3	1.0	1.2	1.4	0.0	0.0	10.8
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	1.0	1.3	12.9	1.0	8.5	12.1	2.9	3.6	7.9	2.9	1.2	1.4	2.0	4.3	8.1
	商品在庫の過剰	0.0	1.3	3.2	0.0	3.7	1.5	0.0	4.8	5.3	1.0	3.5	2.8	0.0	6.4	2.7
	人件費の増加	5.9	10.4	6.5	8.1	6.1	4.5	3.9	9.5	5.3	4.9	5.8	5.6	3.9	8.5	5.4
	人件費以外の経費の増加	3.0	7.8	12.9	3.0	7.3	13.6	3.9	10.7	10.5	1.9	16.3	8.5	0.0	10.6	10.8
	販売単価の低下・上昇難	8.9	14.3	11.3	9.1	17.1	18.2	7.8	16.7	6.6	7.8	18.6	14.1	15.7	14.9	13.5
	仕入単価の上昇	15.8	15.6	24.2	12.1	20.7	12.1	10.7	14.3	17.1	7.8	12.8	16.9	9.8	14.9	5.4
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.8	0.0	0.0	2.7
	代金回収の悪化	0.0	1.3	3.2	1.0	1.2	1.5	0.0	1.2	2.6	1.0	1.2	1.4	0.0	2.1	10.8
	事業資金の借入難	1.0	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0	1.9	1.2	3.9	1.9	4.7	4.2	2.0	2.1	0.0
	従業員の確保難	8.9	11.7	9.7	7.1	12.2	9.1	9.7	3.6	7.9	6.8	4.7	11.3	0.0	2.1	10.8
	需要の停滞	27.7	14.3	11.3	28.3	12.2	15.2	29.1	17.9	7.9	33.0	14.0	15.5	54.9	17.0	5.4
	その他	3.0	2.6	0.0	4.0	0.0	4.5	5.8	0.0	6.6	14.6	7.0	7.0	11.8	6.4	5.4
	該当なし	7.9	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	未回答	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		101			99			103			103			51		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2020 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期 (予測)
項目																		
業況	好転	13.1	8.4	15.4	11.9	7.2	10.3	8.9	12.0	10.2	5.0	8.9	5.6	6.7	5.9	2.0	4.8	0.0
	不変	51.2	57.8	51.3	54.8	53.0	59.0	49.5	53.0	48.1	57.4	47.5	50.9	42.9	45.5	7.8	40.0	13.7
	悪化	34.5	31.3	32.1	31.0	38.6	29.5	40.6	32.5	38.0	34.7	42.6	40.7	49.5	45.5	88.2	53.3	78.4
	D・I	-21.4	-22.9	-16.7	-19.0	-31.3	-19.2	-31.7	-20.5	-27.8	-29.7	-33.7	-35.2	-42.9	-39.6	-86.3	-48.6	-78.4
売上額	増加	19.0	10.8	12.8	20.2	14.5	11.5	10.9	13.3	10.2	9.9	11.9	9.3	5.7	8.9	2.0	7.6	0.0
	不変	38.1	56.6	41.0	45.2	43.4	47.4	47.5	51.8	45.4	48.5	40.6	41.7	37.1	38.6	3.9	35.2	11.8
	減少	42.9	31.3	44.9	34.5	42.2	39.7	41.6	33.7	42.6	41.6	47.5	47.2	57.1	52.5	92.2	57.1	84.3
	D・I	-23.8	-20.5	-32.1	-14.3	-27.7	-28.2	-30.7	-20.5	-32.4	-31.7	-35.6	-38.0	-51.4	-43.6	-90.2	-49.5	-84.3
採算 (経常利益)	好転	10.7	8.4	12.8	14.3	8.4	9.0	7.9	10.8	8.3	4.0	5.9	4.6	2.9	5.9	0.0	2.9	2.0
	不変	53.6	55.4	52.6	56.0	50.6	55.1	50.5	55.4	50.9	53.5	48.5	50.0	48.6	46.5	13.7	42.9	7.8
	悪化	35.7	31.3	33.3	29.8	41.0	33.3	41.6	32.5	39.8	40.6	44.6	43.5	48.6	44.6	82.4	53.3	84.3
	D・I	-25.0	-22.9	-20.5	-15.5	-32.5	-24.4	-33.7	-21.7	-31.5	-36.6	-38.6	-38.9	-45.7	-38.6	-82.4	-50.5	-82.4
商品在庫数量	増加	15.5	8.4	10.3	11.9	10.8	9.0	7.9	9.6	7.4	4.0	5.0	8.3	8.6	7.9	17.6	6.7	9.8
	不変	58.3	63.9	64.1	60.7	63.9	69.2	66.3	62.7	67.6	72.3	71.3	68.5	69.5	70.3	45.1	69.5	45.1
	減少	25.0	24.1	24.4	26.2	25.3	20.5	21.8	25.3	24.1	19.8	23.8	22.2	21.9	21.8	35.3	23.8	41.2
	D・I	-9.5	-15.7	-14.1	-14.3	-14.5	-11.5	-13.9	-15.7	-16.7	-15.8	-18.8	-13.9	-13.3	-13.9	-17.6	-17.1	-31.4
従業員	増加	3.6	2.4	5.1	4.8	6.0	6.4	3.0	6.0	6.5	3.0	5.0	4.6	1.0	3.0	2.0	1.0	0.0
	不変	78.6	78.3	78.2	78.6	74.7	75.6	84.2	80.7	78.7	83.2	79.2	83.3	87.6	86.1	68.6	88.6	76.5
	減少	9.5	4.8	6.4	8.3	12.0	7.7	7.9	4.8	10.2	6.9	10.9	7.4	6.7	5.9	19.6	5.7	13.7
	D・I	-6.0	-2.4	-1.3	-3.6	-6.0	-1.3	-5.0	1.2	-3.7	-4.0	-5.9	-2.8	-5.7	-3.0	-17.6	-4.8	-13.7
資金繰り	好転	6.0	6.0	3.8	4.8	6.0	1.3	5.9	7.2	4.6	4.0	4.0	2.8	1.9	5.0	0.0	1.9	0.0
	不変	67.9	69.9	71.8	70.2	69.9	75.6	70.3	69.9	74.1	74.3	67.3	75.9	72.4	72.3	27.5	70.5	31.4
	悪化	26.2	22.9	21.8	25.0	24.1	20.5	22.8	20.5	20.4	21.8	28.7	20.4	24.8	22.8	70.6	26.7	66.7
	D・I	-20.2	-16.9	-17.9	-20.2	-18.1	-19.2	-16.8	-13.3	-15.7	-17.8	-24.8	-17.6	-22.9	-17.8	-70.6	-24.8	-66.7
有効回答事業所数		84		78		83		101		108		101		105		51		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2020 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期			2020年 1～3月期			2020年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	項目															
	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.9	2.7	6.7	11.1	8.4	3.4	12.9	12.7	4.8	6.7	8.1	5.2	0.0	2.6	3.6
	同業者の進出	5.0	2.7	1.7	5.6	6.0	10.2	4.0	5.1	12.9	6.7	4.1	6.9	2.0	0.0	0.0
	購買力の他地域への流出	6.9	8.1	11.7	1.9	4.8	3.4	6.9	7.6	3.2	4.8	4.1	8.6	3.9	7.7	7.1
	消費者ニーズの変化への対応	19.8	9.5	10.0	20.4	13.3	13.6	20.8	11.4	3.2	11.4	12.2	13.8	5.9	25.6	17.9
	店舗の狭隘・老朽化	4.0	8.1	5.0	2.8	7.2	8.5	3.0	5.1	6.5	3.8	8.1	5.2	5.9	2.6	10.7
	駐車場の確保難	1.0	4.1	0.0	0.9	6.0	0.0	2.0	5.1	0.0	1.0	0.0	5.2	0.0	0.0	3.6
	商品在庫の過剰	0.0	2.7	1.7	0.0	2.4	5.1	1.0	1.3	1.6	0.0	0.0	1.7	0.0	2.6	0.0
	人件費の増加	4.0	6.8	3.3	5.6	3.6	3.4	4.0	1.3	6.5	0.0	4.1	6.9	2.0	0.0	3.6
	人件費以外の経費の増加	2.0	1.4	8.3	0.9	7.2	3.4	0.0	5.1	0.0	1.9	4.1	5.2	3.9	0.0	3.6
	販売単価の低下・上昇難	5.9	14.9	8.3	5.6	6.0	8.5	5.0	13.9	14.5	6.7	13.5	6.9	5.9	20.5	7.1
	仕入単価の上昇	5.0	12.2	6.7	6.5	8.4	15.3	5.0	8.9	11.3	5.7	10.8	8.6	0.0	2.6	17.9
	金利負担の増加	0.0	2.7	0.0	0.0	2.4	1.7	0.0	0.0	1.6	0.0	1.4	0.0	0.0	2.6	3.6
	代金回収の悪化	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	3.6
	事業資金の借入難	1.0	0.0	5.0	0.0	1.2	1.7	0.0	0.0	0.0	2.9	1.4	1.7	2.0	2.6	0.0
	従業員の確保難	5.9	6.8	13.3	7.4	7.2	6.8	5.9	5.1	6.5	5.7	1.4	1.7	2.0	0.0	3.6
	需要の停滞	16.8	16.2	15.0	14.8	12.0	11.9	16.8	15.2	25.8	21.9	24.3	12.1	39.2	23.1	7.1
	その他	3.0	1.4	1.7	10.2	3.6	3.4	5.0	2.5	1.6	11.4	2.7	10.3	27.5	5.1	7.1
	該当なし	6.9	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	未回答	3.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		101			108			101			105			51		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2020年4～6月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期 (予測)
項目																		
業況	好転	17.3	15.7	27.8	13.5	28.3	13.0	14.3	13.0	15.2	7.1	10.4	6.1	8.1	9.0	10.0	9.5	2.5
	不変	55.8	60.8	53.7	59.6	54.3	66.7	62.9	69.6	57.6	60.0	55.2	59.1	58.1	61.2	32.5	52.7	35.0
	悪化	26.9	19.6	18.5	25.0	17.4	20.4	22.9	17.4	27.3	31.4	34.3	33.3	32.4	28.4	55.0	35.1	60.0
	D・I	-9.6	-3.9	9.3	-11.5	10.9	-7.4	-8.6	-4.3	-12.1	-24.3	-23.9	-27.3	-24.3	-19.4	-45.0	-25.7	-57.5
(請負工事) 額	増加	21.2	15.7	25.9	17.3	28.3	22.2	24.3	15.2	19.7	15.7	14.9	10.6	10.8	9.0	5.0	12.2	2.5
	不変	44.2	51.0	51.9	57.7	45.7	55.6	47.1	58.7	47.0	50.0	41.8	50.0	47.3	53.7	30.0	47.3	35.0
	減少	34.6	33.3	22.2	25.0	26.1	20.4	28.6	26.1	33.3	32.9	43.3	37.9	41.9	35.8	65.0	39.2	62.5
	D・I	-13.5	-17.6	3.7	-7.7	2.2	1.9	-4.3	-10.9	-13.6	-17.1	-28.4	-27.3	-31.1	-26.9	-60.0	-27.0	-60.0
採算(経常利益)	好転	19.2	13.7	14.8	9.6	28.3	13.0	17.1	13.0	15.2	10.0	13.4	10.6	8.1	11.9	10.0	12.2	5.0
	不変	46.2	51.0	64.8	63.5	52.2	59.3	50.0	63.0	56.1	52.9	47.8	54.5	60.8	55.2	35.0	47.3	27.5
	悪化	32.7	35.3	20.4	25.0	19.6	25.9	32.9	23.9	28.8	35.7	38.8	33.3	31.1	31.3	55.0	39.2	67.5
	D・I	-13.5	-21.6	-5.6	-15.4	8.7	-13.0	-15.7	-10.9	-13.6	-25.7	-25.4	-22.7	-23.0	-19.4	-45.0	-27.0	-62.5
従業員	増加	11.5	13.7	9.3	11.5	15.2	13.0	7.1	10.9	9.1	7.1	7.5	4.5	8.2	6.0	17.5	4.1	7.5
	不変	84.6	78.4	79.6	88.5	78.3	79.6	84.3	84.8	84.8	82.9	88.1	86.4	83.6	91.0	67.5	91.9	80.0
	減少	3.8	7.8	11.1	0.0	6.5	5.6	5.7	4.3	6.1	5.7	4.5	7.6	8.2	3.0	12.5	4.1	10.0
	D・I	7.7	5.9	-1.9	11.5	8.7	7.4	1.4	6.5	3.0	1.4	3.0	-3.0	0.0	3.0	5.0	0.0	-2.5
資金繰り	好転	15.4	3.9	13.0	5.8	13.0	11.1	2.9	4.3	15.2	5.7	7.5	6.1	5.4	4.5	2.5	6.8	0.0
	不変	61.5	76.5	72.2	71.2	73.9	72.2	84.3	76.1	74.2	75.7	80.6	74.2	79.7	86.6	50.0	79.7	45.0
	悪化	23.1	19.6	14.8	23.1	13.0	14.8	12.9	19.6	10.6	17.1	11.9	18.2	14.9	9.0	47.5	13.5	55.0
	D・I	-7.7	-15.7	-1.9	-17.3	0.0	-3.7	-10.0	-15.2	4.5	-11.4	-4.5	-12.1	-9.5	-4.5	-45.0	-6.8	-55.0
有効回答事業所数		52		54		46		70		66		67		74		40		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2020 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期			2020年 1～3月期			2020年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目																
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	4.3	0.0	0.0	3.0	0.0	3.4	3.0	0.0	0.0	4.1	0.0	3.3	7.5	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	2.9	2.6	0.0	1.5	0.0	3.4	1.5	3.1	0.0	1.4	4.9	0.0	2.5	3.4	0.0
	材料価格の上昇	7.1	7.7	7.1	13.6	2.6	3.4	11.9	3.1	0.0	6.8	9.8	10.0	7.5	3.4	3.8
	材料の入手難	1.4	5.1	0.0	1.5	2.6	0.0	0.0	9.4	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	6.9	7.7
	人件費の増加	4.3	5.1	17.9	4.5	5.3	13.8	6.0	6.3	14.3	4.1	7.3	16.7	2.5	6.9	7.7
	材料費・人件費以外の経費の増加	1.4	7.7	0.0	0.0	2.6	3.4	1.5	12.5	7.1	0.0	4.9	10.0	0.0	0.0	11.5
	請負単価の低下・上昇難	4.3	12.8	0.0	0.0	10.5	3.4	1.5	6.3	10.7	4.1	14.6	6.7	2.5	17.2	0.0
	下請単価の上昇	0.0	0.0	14.3	1.5	10.5	3.4	1.5	3.1	7.1	0.0	4.9	6.7	0.0	0.0	3.8
	金利負担の増加	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
	取引条件の悪化	2.9	0.0	0.0	0.0	2.6	3.4	0.0	0.0	3.6	0.0	4.9	6.7	0.0	6.9	11.5
	事業資金の借入難	0.0	5.1	7.1	1.5	2.6	6.9	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	3.3	2.5	3.4	7.7
	従業員の確保難	18.6	7.7	7.1	18.2	10.5	10.3	16.4	6.3	3.6	14.9	4.9	6.7	10.0	10.3	3.8
	熟練技術者の確保難	5.7	17.9	10.7	7.6	15.8	13.8	3.0	15.6	21.4	2.7	17.1	6.7	7.5	13.8	7.7
	下請業者の確保難	0.0	10.3	14.3	3.0	18.4	20.7	1.5	18.8	10.7	4.1	7.3	10.0	2.5	6.9	11.5
	官公需要の停滞	4.3	2.6	3.6	3.0	2.6	0.0	3.0	3.1	3.6	2.7	0.0	0.0	5.0	3.4	0.0
	民間需要の停滞	8.6	10.3	14.3	12.1	10.5	3.4	11.9	6.3	17.9	17.6	14.6	10.0	17.5	17.2	19.2
	その他	1.4	2.6	3.6	4.5	2.6	6.9	3.0	3.1	0.0	5.4	4.9	3.3	15.0	0.0	0.0
	該当なし	32.9	0.0	0.0	21.2	0.0	0.0	34.3	0.0	0.0	24.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		70			66			67			74			40		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期 (予測)
項目																		
業況	好転	13.2	12.7	11.8	13.2	12.0	11.8	17.0	7.2	10.1	14.9	17.1	11.1	5.2	6.7	2.0	3.1	2.0
	不変	55.9	62.0	59.2	63.2	65.1	61.8	53.2	68.7	56.6	59.6	47.6	55.6	60.4	62.9	30.0	53.1	40.0
	悪化	29.4	20.3	27.6	20.6	22.9	23.7	28.7	20.5	33.3	24.5	35.2	31.3	32.3	28.6	68.0	41.7	58.0
	D・I	-16.2	-7.6	-15.8	-7.4	-10.8	-11.8	-11.7	-13.3	-23.2	-9.6	-18.1	-20.2	-27.1	-21.9	-66.0	-38.5	-56.0
売上（収入）額	増加	23.5	19.0	15.8	20.6	20.5	13.2	20.2	15.7	21.2	18.1	19.0	15.2	7.3	11.4	6.0	6.3	4.0
	不変	41.2	57.0	48.7	52.9	51.8	53.9	45.7	55.4	46.5	57.4	41.0	52.5	54.2	60.0	24.0	47.9	30.0
	減少	35.3	21.5	35.5	23.5	27.7	31.6	34.0	27.7	32.3	24.5	40.0	32.3	38.5	27.6	70.0	44.8	66.0
	D・I	-11.8	-2.5	-19.7	-2.9	-7.2	-18.4	-13.8	-12.0	-11.1	-6.4	-21.0	-17.2	-31.3	-16.2	-64.0	-38.5	-62.0
採算（経常利益）	好転	11.8	13.9	11.8	13.2	13.3	9.2	16.0	10.8	16.2	16.0	13.3	8.1	8.3	7.6	6.0	5.2	2.0
	不変	58.8	64.6	56.6	58.8	67.5	64.5	51.1	61.4	50.5	56.4	50.5	58.6	52.1	60.0	34.0	50.0	38.0
	悪化	29.4	17.7	31.6	25.0	19.3	26.3	33.0	26.5	32.3	26.6	35.2	32.3	38.5	31.4	60.0	43.8	58.0
	D・I	-17.6	-3.8	-19.7	-11.8	-6.0	-17.1	-17.0	-15.7	-16.2	-10.6	-21.9	-24.2	-30.2	-23.8	-54.0	-38.5	-56.0
従業員	増加	2.9	6.3	6.6	4.4	9.6	2.6	13.8	7.2	9.1	5.3	6.7	5.1	7.3	1.9	4.0	4.2	4.0
	不変	80.9	79.7	77.6	79.4	75.9	80.3	75.5	79.5	78.8	80.9	75.2	83.8	77.1	83.8	68.0	78.1	68.0
	減少	11.8	6.3	11.8	8.8	12.0	13.2	7.4	9.6	10.1	9.6	14.3	9.1	12.5	10.5	22.0	13.5	22.0
	D・I	-8.8	0.0	-5.3	-4.4	-2.4	-10.5	6.4	-2.4	-1.0	-4.3	-7.6	-4.0	-5.2	-8.6	-18.0	-9.4	-18.0
資金繰り	好転	10.3	11.4	6.6	8.8	6.0	5.3	10.6	7.2	10.1	11.7	8.6	7.1	8.3	3.8	2.0	3.1	2.0
	不変	70.6	69.6	78.9	70.6	79.5	77.6	73.4	77.1	69.7	75.5	77.1	75.8	70.8	80.0	50.0	70.8	48.0
	悪化	16.2	15.2	14.5	14.7	13.3	15.8	16.0	13.3	20.2	12.8	12.4	17.2	19.8	14.3	48.0	25.0	50.0
	D・I	-5.9	-3.8	-7.9	-5.9	-7.2	-10.5	-5.3	-6.0	-10.1	-1.1	-3.8	-10.1	-11.5	-10.5	-46.0	-21.9	-48.0
有効回答事業所数		68		76		83		94		99		105		96		50		

<サービス業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2020 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期			2020年 1～3月期			2020年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目	大企業の進出による競争の激化	2.1	1.5	1.8	1.0	1.6	6.1	1.9	3.1	7.0	3.1	1.7	1.9	0.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	5.3	6.1	0.0	4.0	6.3	8.2	4.8	6.3	7.0	3.1	6.7	7.4	2.0	3.7	0.0
	利用者ニーズの変化への対応	12.8	18.2	10.5	16.2	14.3	10.2	12.4	7.8	10.5	5.2	18.3	14.8	8.0	7.4	13.6
	店舗施設の狭隘・老朽化	4.3	3.0	8.8	2.0	12.7	4.1	0.0	3.1	12.3	0.0	0.0	16.7	2.0	7.4	13.6
	人件費の増加	8.5	10.6	1.8	5.1	7.9	8.2	5.7	12.5	3.5	1.0	13.3	5.6	2.0	3.7	9.1
	人件費以外の経費の増加	3.2	6.1	17.5	8.1	6.3	4.1	3.8	6.3	8.8	4.2	3.3	11.1	2.0	7.4	22.7
	利用料金の低下・上昇難	4.3	7.6	12.3	1.0	3.2	8.2	1.9	9.4	5.3	4.2	5.0	3.7	0.0	14.8	0.0
	材料等仕入単価の上昇	4.3	9.1	12.3	5.1	14.3	16.3	5.7	12.5	5.3	4.2	10.0	3.7	4.0	7.4	4.5
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	事業資金の借入難	0.0	1.5	7.0	2.0	1.6	2.0	1.0	1.6	3.5	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	4.5
	従業員の確保難	12.8	18.2	8.8	14.1	4.8	10.2	12.4	12.5	7.0	12.5	13.3	5.6	6.0	11.1	13.6
	熟練従業員の確保難	5.3	6.1	7.0	6.1	12.7	4.1	6.7	10.9	5.3	6.3	18.3	9.3	6.0	11.1	0.0
	需要の停滞	17.0	12.1	12.3	13.1	11.1	12.2	21.0	10.9	22.8	29.2	10.0	11.1	24.0	22.2	13.6
	その他	4.3	0.0	0.0	4.0	3.2	6.1	3.8	3.1	1.8	9.4	0.0	3.7	30.0	3.7	0.0
	該当なし	14.9	0.0	0.0	16.2	0.0	0.0	17.1	0.0	0.0	16.7	0.0	1.9	10.0	0.0	0.0
	未回答	1.1	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		94			99			105			96			50		

特別企画

中部地区「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

～ 5 月 83.7%の企業が減収、売上半減以下は 16.8%に増加 ～

◇調査結果のポイント◇

- ・「減収企業率」は 83.7%
- ・新しい生活様式は「業績にマイナス」が 4 割超
- ・「新型コロナ特別貸付」など政府の金融支援策を中小企業の 3 社に 1 社が利用

おかげさまで 128 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

中部地区「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

～ 5月83.7%の企業が減収、売上半減以下は16.8%に増加 ～

問合せ：岐阜支店

電話：058-265-0206

中部地区「新型コロナウイルス」のアンケート調査がまとまった。中部5県においては4月16日から5月14日まで国の緊急事態宣言が発出され、外出自粛や営業時短が浸透。5月は発出中から解除後の緩和に向かう過渡期にあった中で、新型コロナの企業活動への影響は、97.9%の企業が「すでに影響が出ている」、または「今後影響が出る可能性がある」と回答しており、前月の98.8%より0.9ポイント緩和された。また、83.7%の企業が前年同月（2019年5月）より売上が落ち込んだ。売上が前年同月比でマイナスだった企業は、2月67.7%、3月74.9%、4月86.2%で、前月より2.5ポイント減少。こちらも僅かな緩和が見られたが、売上半減以下の企業は16.8%と前月より3.2ポイント上昇するなど、引き続き状況は厳しい。感染拡大で導入が広がった「在宅勤務」や「リモートワーク」の実施率は44.0%で、4月から0.3ポイント上昇しており、緊急事態宣言解除後も各企業の警戒が続く。

政府の支援策の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「セーフティネット貸付・保証」は、26.5%が「利用した」と回答しており、4月より13.5ポイント上昇した一方、「今後利用する可能性ある」は30.6%で、4月より14.9ポイント下落している。制度の普及が感じられるものの、業績への悪影響が続く中で更なる取り組みを求める声も聞かれる。

（※2020年5月28日～6月9日にインターネットでアンケートを実施し、得られた全国1万8,462社の有効回答の内、中部地区5県（愛知・岐阜・三重・静岡・長野）の2,102社を集計、分析した。）

（※前回の「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査は、5月15日発表。）

（※資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。）

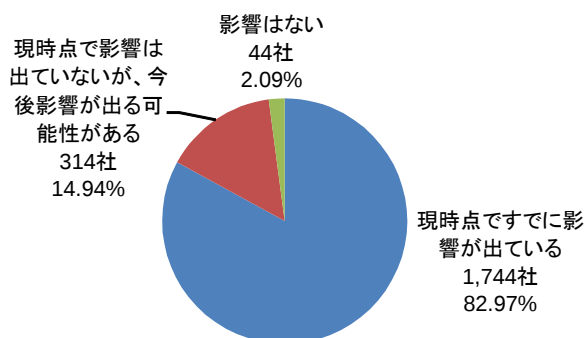
Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

大企業の86.3%、中小企業で82.4%が「すでに影響が出ている」

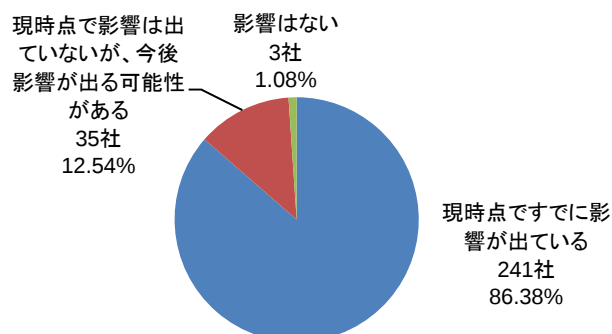
最多は、「現時点ですでに影響が出ている」で82.9%（2,102社中、1,744社）。次いで、「現時点で影響は出ないが、今後影響が出る可能性がある」が14.9%（314社）で、合計97.9%の企業が企業活動への影響をあげた。

規模別では「現時点ですでに影響が出ている」が大企業（資本金1億円以上）が86.3%（279社中、241社）、中小企業（同1億円未満・個人企業等）は82.4%（1,823社中、1,503社）で、大企業が3.9ポイント上回った。前回調査との比較では、大企業が1.8ポイント、中小企業が4.6ポイントアップした（前月は大企業が9.9ポイント、中小企業が14.3ポイントアップ）。

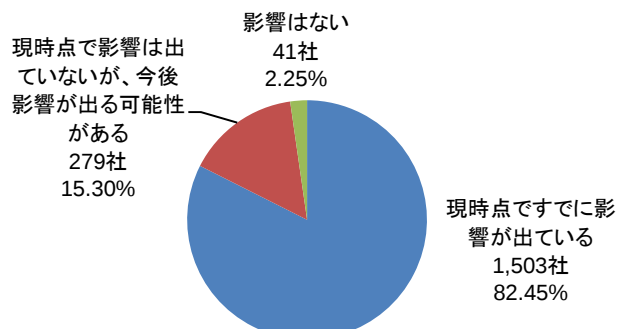
（全企業 2,102社）



（資本金1億円以上 279社）



（資本金1億円未満 1,823社）



産業別（大分類） 6産業で「すでに影響が出ている」が80%超

産業別で、「すでに影響が出ている」が最も高かったのは、運輸業の89.1%（92社中、82社）だった。これまですでに影響が出ている割合の高かったサービス業他（83.8%）だけでなく、製造業（87.0%）、小売業（86.3%）、卸売業（85.4%）など、80%超の産業が6産業に達する（4月の4産業より増加）など、影響の拡大が見られる中で、これらの業況低下の影響を受けやすい運輸業が、「すでに影響が出ている」割合が最も高い結果となった。

一方、最も割合が低かったのは建設業の58.2%であったが、規模別で大きく傾向が異なった。大企業の建設業94.1%が「すでに影響が出ている」としており、開発プロジェクトの中止・延期など建設投資の鈍化が窺われるのに対し、中小の建設業者は下請受注が主体で、調査時点ではまだ一定数の案件が残っている模様。

新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（全企業）

産業	すでに出ている	（構成比）	今後出る可能性	（構成比）	影響なし	（構成比）	合計
農・林・漁・鉱業	8社	88.89%	1社	11.11%	0社	0.00%	9社
建設業	113社	58.25%	75社	38.66%	6社	3.09%	194社
製造業	740社	87.06%	100社	11.76%	10社	1.18%	850社
卸売業	370社	85.45%	55社	12.70%	8社	1.85%	433社
小売業	82社	86.32%	9社	9.47%	4社	4.21%	95社
金融・保険業	10社	71.43%	3社	21.43%	1社	7.14%	14社
不動産業	29社	74.36%	9社	23.08%	1社	2.56%	39社
運輸業	82社	89.13%	10社	10.87%	0社	0.00%	92社
情報通信業	46社	75.41%	14社	22.95%	1社	1.64%	61社
サービス業他	264社	83.81%	38社	12.06%	13社	4.13%	315社
合計	1,744社	-	314社	-	44社	-	2,102社

新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（大企業）

産業	すでに出ている	（構成比）	今後出る可能性	（構成比）	影響なし	（構成比）	合計
農・林・漁・鉱業	2社	100.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	2社
建設業	16社	94.12%	1社	5.88%	0社	0.00%	17社
製造業	113社	87.60%	15社	11.63%	1社	0.78%	129社
卸売業	35社	83.33%	6社	14.29%	1社	2.38%	42社
小売業	7社	87.50%	1社	12.50%	0社	0.00%	8社
金融・保険業	9社	90.00%	1社	10.00%	0社	0.00%	10社
不動産業	7社	87.50%	1社	12.50%	0社	0.00%	8社
運輸業	12社	75.00%	4社	25.00%	0社	0.00%	16社
情報通信業	5社	71.43%	2社	28.57%	0社	0.00%	7社
サービス業他	35社	87.50%	4社	10.00%	1社	2.50%	40社
合計	241社	-	35社	-	3社	-	279社

新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（中小企業）

産業	すでに出ている	（構成比）	今後出る可能性	（構成比）	影響なし	（構成比）	合計
農・林・漁・鉱業	6社	85.71%	1社	14.29%	0社	0.00%	7社
建設業	97社	54.80%	74社	41.81%	6社	3.39%	177社
製造業	627社	86.96%	85社	11.79%	9社	1.25%	721社
卸売業	335社	85.68%	49社	12.53%	7社	1.79%	391社
小売業	75社	86.21%	8社	9.20%	4社	4.60%	87社
金融・保険業	1社	25.00%	2社	50.00%	1社	25.00%	4社
不動産業	22社	70.97%	8社	25.81%	1社	3.23%	31社
運輸業	70社	92.11%	6社	7.89%	0社	0.00%	76社
情報通信業	41社	75.93%	12社	22.22%	1社	1.85%	54社
サービス業他	229社	83.27%	34社	12.36%	12社	4.36%	275社
合計	1,503社	-	279社	-	41社	-	1,823社

業種別 「すでに影響が出ている」、宿泊業が100%

産業を細分化した業種別で分析した（回答母数 20 以上）。

アンケート回答企業で、「すでに影響が出ている」の割合が最も高かったのは、「宿泊業」（21 社）の 100%だった。インバウンド消失、外出自粛の影響の大きさを改めて示している。

2 位以下にも注目が必要だ。「輸送用機械器具製造業」96.4%（57 社中、55 社）、「鉄鋼業」95.8%（24 社中、23 社）、「非鉄金属製造業」95.6%（23 社中、22 社）、「業務用機械器具製造業」95.2%（21 社中、20 社）と当地区の主要産業である自動車・機械に関連するメーカーが高い構成比で名を連ねる。

「すでに影響が出ている」と回答した企業の業種（構成比上位15業種）

順位	業種	構成比	回答数	回答母数
1	宿泊業	100.00%	21	21
2	輸送用機械器具製造業	96.49%	55	57
3	鉄鋼業	95.83%	23	24
4	非鉄金属製造業	95.65%	22	23
5	業務用機械器具製造業	95.24%	20	21
6	プラスチック製品製造業	93.94%	62	66
7	印刷・同関連業	93.94%	31	33
8	道路貨物運送業	92.86%	52	56
9	パルプ・紙・紙加工品製造業	90.32%	28	31
10	はん用機械器具製造業	89.58%	43	48
11	食料品製造業	88.24%	60	68
12	繊維工業	88.00%	22	25
13	機械器具小売業	87.50%	28	32
14	専門サービス業	86.84%	33	38
15	機械器具卸売業	86.01%	123	143

Q2. 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施しましたか？（択一回答）

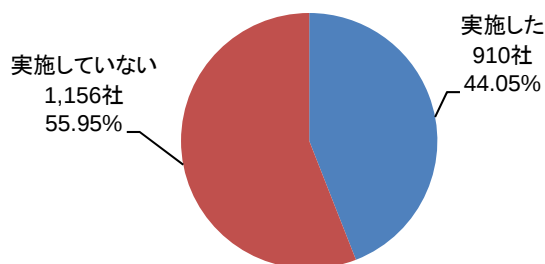
実施率 44.0%、大企業と中小企業で大きな開き

新型コロナ感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークが推奨されている。

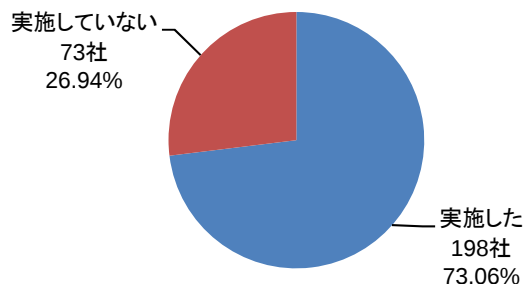
在宅勤務を「実施した」企業は、44.0%（2,066 社中、910 社）だった。前月調査の 43.7%から 0.3%の微増であった。5 月 14 日に緊急事態宣言が解除された後も各企業で警戒が続く様子が分かる。自社の従業員から感染者を出さない。リモートワークが思いのほか上手く運用できているなどの背景があるものと考えられる。

もっとも、引き続き大企業と中小企業では実施状況の差が大きく、引き続き実施率に 30 ポイント以上の差が出た。社内インフラの整備、人員充足度など、日常の業務オペレーションの違いが背景にあるとみられる。

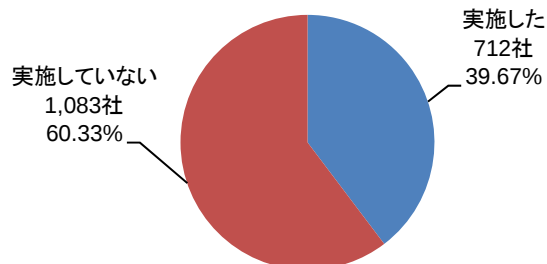
（回答企業2,066社）



（資本金1億円以上 271社）



（資本金1億円未満 1,795社）



Q3. 国が示した「新しい生活様式」は、貴社の業績にどのような影響を及ぼしそうですか？ (択一回答)

「マイナスの影響」は 44.5%

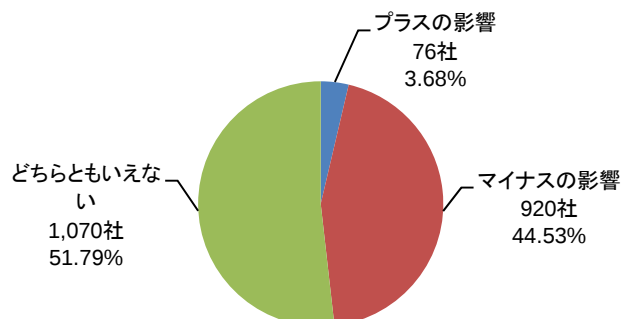
新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、国が公表した「新しい生活様式」の業績への影響を聞いた。

「マイナスの影響」は 44.5% (回答企業 2,066 社中、920 社) なのに対して、「プラスの影響」は 3.6% (76 社) にとどまった。ただ、「どちらともいえない」が 51.7% (1,070 社) にのぼり、まだ影響が終息せず、先行きを図りかねている企業が多い。

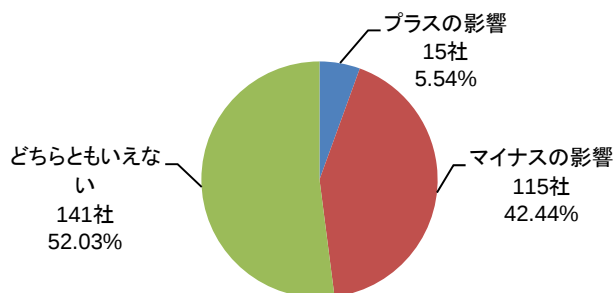
規模別で「マイナスの影響」は大企業が 42.4% (271 社中、115 社) に対し、中小企業は 44.8% (1,795 社、中 805 社) と、僅かながら前向きに捉えている様子。相対的に中小企業の方がビジネスモデル・オペレーションの転換について負担が大きく、懸念している可能性がある。

もっとも、大企業の数値 42.4% も全国の大企業の数値 39.3% より高い。全国の大企業との比較では保守的な地域性が出ている可能性がある。

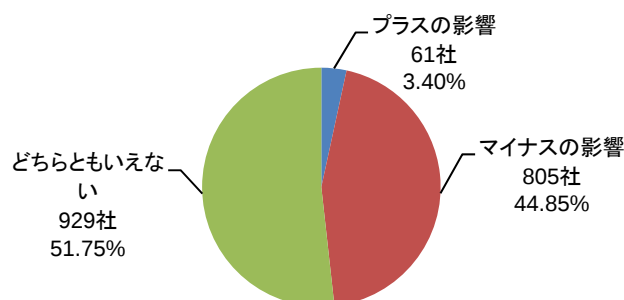
(回答企業 2,066 社)



(資本金1億円以上 271社)



(資本金1億円未満 1,795社)



業種別 「プラスの影響」は情報通信業で最多、「マイナスの影響」はサービス業他で最多

業種別では、「プラスの影響」は情報通信業で最多 (11.48%)、「マイナスの影響」はサービス業他で最多 (52.48%) の構成比となった。

リモートワークの浸透は IT・通信の整備が欠かせず、情報通信業は歓迎の様子。一方、それによって商機を失いがちなサービス業他 (特に飲食店など) は不歓迎の様子である。

「新しい生活様式」の影響

産業	プラスの影響 (構成比)		マイナスの影響 (構成比)		どちらともいえない (構成比)		合計
農・林・漁・鉱業	1社	11.11%	4社	44.44%	4社	44.44%	9社
建設業	7社	3.61%	75社	38.66%	112社	57.73%	194社
製造業	27社	3.21%	370社	44.05%	443社	52.74%	840社
卸売業	14社	3.29%	197社	46.35%	214社	50.35%	425社
小売業	6社	6.45%	48社	51.61%	39社	41.94%	93社
金融・保険業	0社	0.00%	5社	38.46%	8社	61.54%	13社
不動産業	1社	2.63%	13社	34.21%	24社	63.16%	38社
運輸業	5社	5.56%	38社	42.22%	47社	52.22%	90社
情報通信業	7社	11.48%	11社	18.03%	43社	70.49%	61社
サービス業他	8社	2.64%	159社	52.48%	136社	44.88%	303社
合計	76社	-	920社	-	1,070社	-	2,066社

Q4. 貴社の今年（2020年）5月の売上は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？

83.7%が前年割れ、「50未満」は16.8%

5月の売上を聞いた。Q1で「すでに影響が出ている」と回答した企業のうち、1,527社から回答を得た。

「100以上」の増収は、16.2%（248社）にとどまり、83.7%が前年同月比でマイナスだった。新型コロナの感染拡大が広がった2月以降の推移としては2月67.7%、3月74.9%、4月86.2%であり、前月より2.5ポイント減少と僅かな緩和が見られた。ただ、「50未満」（売上半減以下）の企業は16.8%と前月より3.2ポイント上昇するなど、引き続き状況は厳しい。

規模別では比較的厳しい業況といえる「80未満」が大企業では45.2%（157社中、71社）と半数弱にとどまるのに対し、中小企業では52.0%（1,370社中、713社）と過半数に上る。

「50未満」（売上半減以下）の割合は大企業が15.2%（157社中、24社）、中小企業は、17.0%（1,370社中、233社）で、4月の12.7%／13.7%からさらに増えており、影響が日増しに深刻さを増している。

5月の売上高（前年同月比）

（）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	217社 (15.84%)	31社 (19.75%)	248社 (16.24%)
90～99	197社 (14.38%)	40社 (25.48%)	237社 (15.52%)
80～89	243社 (17.74%)	15社 (9.55%)	258社 (16.90%)
70～79	183社 (13.36%)	19社 (12.10%)	202社 (13.23%)
60～69	144社 (10.51%)	12社 (7.64%)	156社 (10.22%)
50～59	153社 (11.17%)	16社 (10.19%)	169社 (11.07%)
40～49	99社 (7.23%)	10社 (6.37%)	109社 (7.14%)
30～39	54社 (3.94%)	5社 (3.18%)	59社 (3.86%)
20～29	33社 (2.41%)	5社 (3.18%)	38社 (2.49%)
10～19	21社 (1.53%)	0社 (0.00%)	21社 (1.38%)
0～9	26社 (1.90%)	4社 (2.55%)	30社 (1.96%)
合計	1,370社 (100.00%)	157社 (100.00%)	1,527社 (100.00%)

4月の売上高（前年同月比）

（）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	162社 (13.46%)	22社 (16.54%)	184社 (13.76%)
90～99	198社 (16.45%)	26社 (19.55%)	224社 (16.75%)
80～89	264社 (21.93%)	33社 (24.81%)	297社 (22.21%)
70～79	194社 (16.11%)	18社 (13.53%)	212社 (15.86%)
60～69	124社 (10.30%)	11社 (8.27%)	135社 (10.10%)
50～59	97社 (8.06%)	6社 (4.51%)	103社 (7.70%)
40～49	54社 (4.49%)	2社 (1.50%)	56社 (4.19%)
30～39	35社 (2.91%)	6社 (4.51%)	41社 (3.07%)
20～29	32社 (2.66%)	4社 (3.01%)	36社 (2.69%)
10～19	28社 (2.33%)	1社 (0.75%)	29社 (2.17%)
0～9	16社 (1.33%)	4社 (3.01%)	20社 (1.50%)
合計	1,204社 (100.00%)	133社 (100.00%)	1,337社 (100.00%)

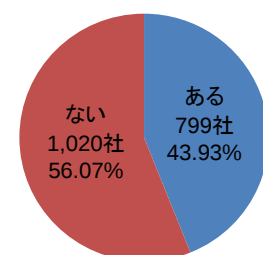
Q5. 「緊急事態宣言」が全国で解除された状況も踏まえ、6月以降、ひと月でも売上高が前年同月比で「50%以下」に落ち込む可能性はありますか？（2020年12月までを目途にご回答ください）（択一回答）

「ある」が50%を切る。前回より10.2ポイント改善

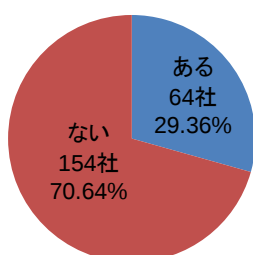
今年12月までに単月の売上が半減以下となる可能性を聞いた。

「ある」は43.9%（2,038社中、799社）で、前月調査の54.1%から10.2ポイントも改善した。ただ、楽観的な見通しを示しているのは主に大企業だ。半減以下の可能性を「ない」と回答した大企業は70.6%に達し、中小企業の54.0%とは16.6ポイントの開きがある。Q4で売上半減以下であった中小企業は17.0%に上ったが、今後についても楽観はできない。

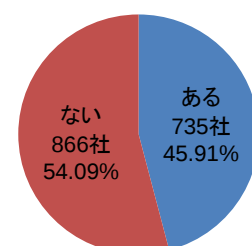
（回答企業2,038社）



（資本金1億円以上 265社）



（資本金1億円未満 1,773社）



Q6. 政府の支援策「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「セーフティネット貸付・保証」は利用しましたか？（択一回答）

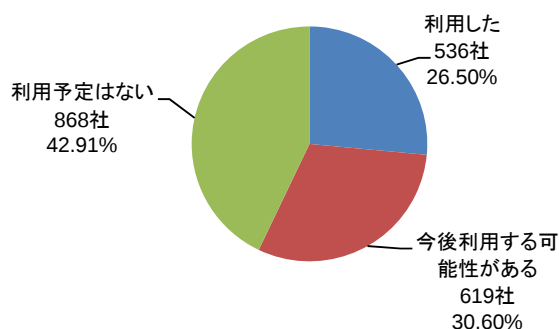
「利用」、または「利用の可能性」が過半数突破

政府の金融支援策の利用状況を聞いたところ、「利用した」と回答した企業は26.5%（2,023社中、536社）だった。前月調査の13.0%から13.5ポイント増加。さらに、前々月調査からは22.2ポイント増加しており、着実に利用が広がっていることが分かる。

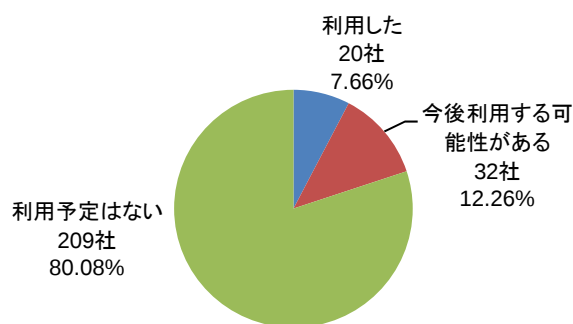
これに対し、「今後利用する可能性がある」は、30.6%（619社）と、前月調査より14.9ポイント減少した。

規模別では、大企業は「利用予定はない」が80.0%（261社中、209社）に上るのに対し、中小企業では37.4%（1,762社中、659社）にとどまる。

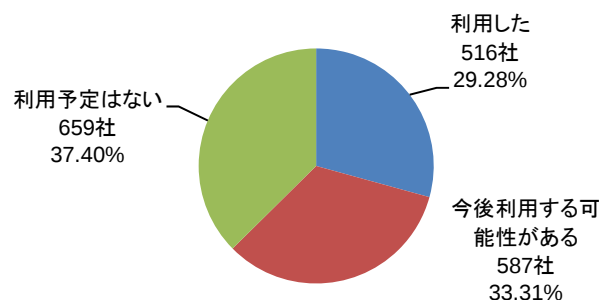
（回答企業 2,023社）



（資本金1億円以上 261社）



（資本金1億円未満 1,762社）



Q7. 貴社では、新型コロナウイルスの影響により、従業員の休業を行いましたか？（択一回答）

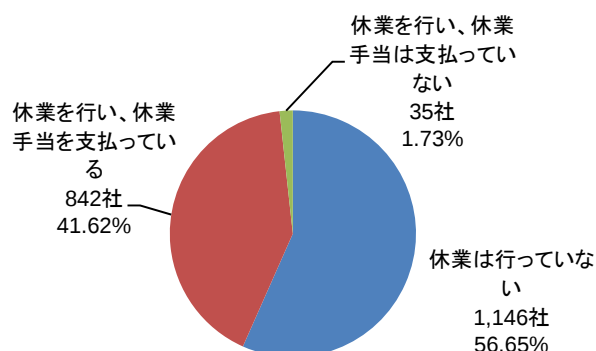
「休業した」が43.3%

新型コロナの影響による従業員の休業の実施状況を聞いた。

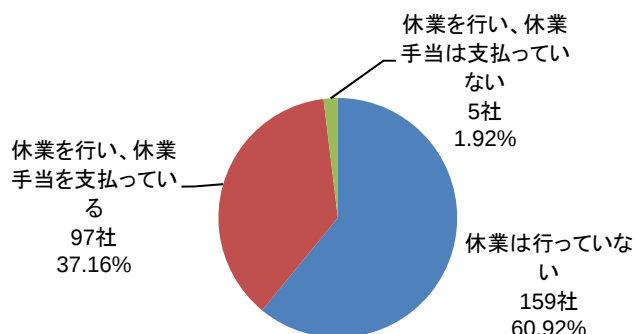
「休業を行い、休業手当は支払っていないが1.7%（2,023社中、35社）、「休業を行い、休業手当を支払っている」が41.6%（842社）で、合計43.3%の企業で休業を実施している。

規模別では、「休業を行っていない」は大企業が60.9%（261社中、159社）に対し、中小企業は56.0%（1,762社中、987社）で4.9ポイントの開きがあった。

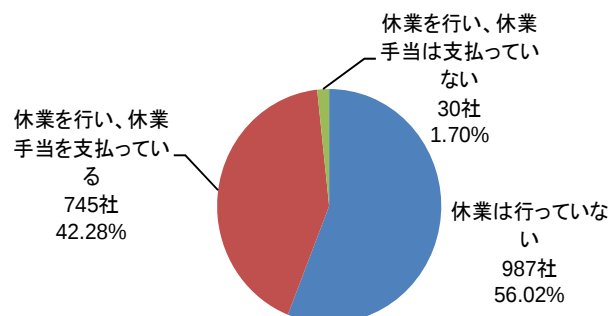
（回答企業 2,023社）



（資本金1億円以上 261社）



（資本金1億円未満 1,762社）



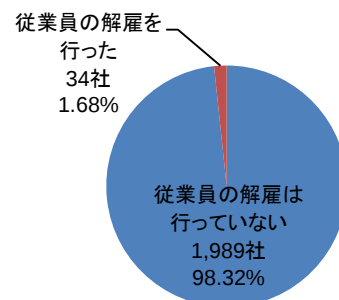
Q8. 貴社では、新型コロナウイルスの影響により、従業員の解雇を行いましたか？（択一回答）

「解雇を行った」がごく少数

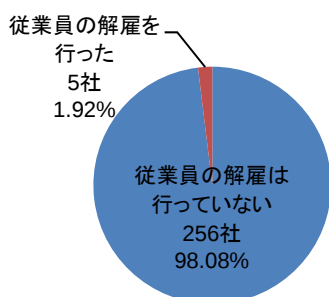
新型コロナの影響による解雇の実施状況を聞いた。「解雇を行った」は1.6%（2,023社中、34社）にとどまり、「解雇を行っていない」が98.3%（1,989社）だった。

規模別では、「解雇を行った」大企業が1.9%（261社中、5社）。中小企業が1.6%（1,762社中、29社）で、差はあまりなかった。なお、こうした局面で解雇などの大きな対策を要するのは大企業の方である。

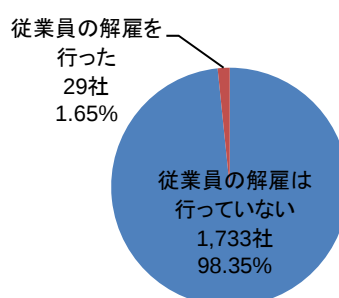
（回答企業 2,023社）



（資本金1億円以上 261社）



（資本金1億円未満 1,762社）



Q9. 貴社では、来年4月入社の新卒者の採用予定人数を、当初予定から変更する可能性がありますか？（択一回答）

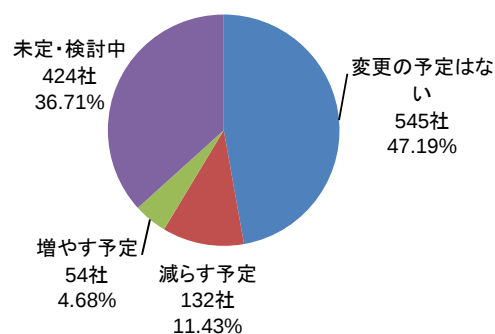
「減らす予定」は11.4%

来年4月入社の新卒採用について聞いた。新卒採用を予定している1,155社から回答を得た。

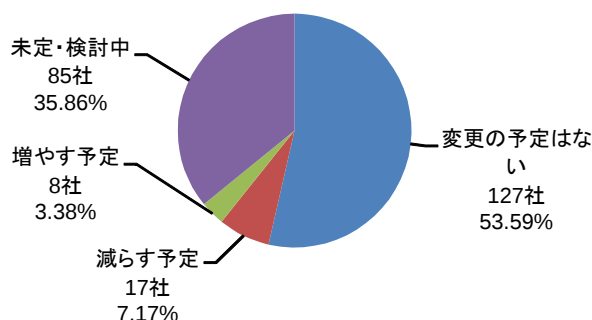
「変更の予定はない」は47.1%（545社）だった。「減らす予定」は11.4%（132社）にとどまったが、「未定・検討中」は36.7%（424社）に上り、今後の第2波、第3波の感染拡大や経済動向を図りかねている企業が多い。

規模別では、「増やす予定」が大企業で3.3%（237社中、8社）、中小企業が5.0%（918社中46社）と、中小企業の方が1.7ポイント高い。他社が慎重になるこの時期こそ、優秀な人材採用に動き、「アフターコロナ」に備える企業もあるようだ。

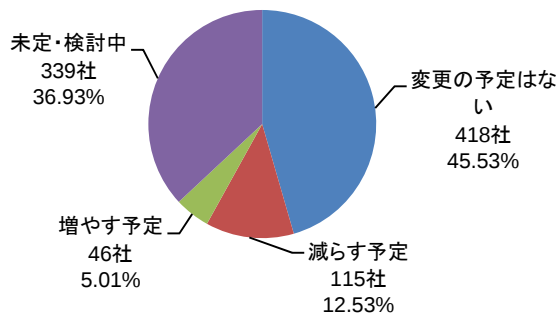
（回答企業 1,155社）



（資本金1億円以上 237社）



（資本金1億円未満 918社）



Q10. 新型コロナウイルスに関連して、政府や自治体に望むことはありますか？

行政手続きの簡素化、スピードアップ化のためにもこの機会に行政の電子化やマイナンバーカード活用の推進、関連する法制の見直しなど進めて欲しい。マイナンバーによる管理社会とか監視社会というような批判に応じてはいつまでも進まない。
(配電盤・電力制御装置製造業、資本金1億円未満)

持続化補助金は全企業に出すべき。前年度50%減は業種によっては利益が出ていても普通に起こる。20%~30%減が毎月続いている企業のほうが困窮している場合がある。
(金物卸売業、資本金1億円未満)

コロナの影響での問題は仕方ないが、アクティブに色々な社会制度の変更をしないでほしい。ただでさえ大変な時に対応は無理。倒産が増加する。
(金属熱処理業、資本金1億円以上)

インバウンドに頼らない循環型の内需拡大路線をもっと鮮明に出して、withコロナ時代でも経済が回る仕組みを確立して欲しい。
(産業機械器具卸売業、資本金1億円未満)

感染実績から今後の感染リスクを踏まえ地方自治体の判断で教育経済活動を実施させるべき。萎縮しすぎている。
(成人女子・少女服製造業、資本金1億円未満)

給付等支援策が極めて遅く小規模な上に、ペースが遅く不備が非常に目立ち、全く評価できない。
(板ガラス加工業、資本金1億円未満)

政府における特効薬・ワクチン等の開発の最大限のバックアップ、最低の安全値を確保しての最速の認可を。
(建築工事業、資本金1億円以上)

ゾンビ企業まで救済し、経済の新陳代謝を妨げることはやめて欲しい。(輸送用機械器具製造業、資本金1億円以上)

雇用調整助成金等各種施策の活用の際に、作成書類が多すぎる。
(牛乳・乳製品卸売業、資本金1億円未満)



今回の調査で「減収企業率」は83.7%に達し、「新型コロナウイルス」の企業への影響は依然として厳しい状況であった。

第1回アンケート(2月7日-16日)で、新型コロナが企業活動に「すでに影響が出ている」と回答したのは25.4%だったが、今回は82.9%までに増加し、過去最高を記録した。東京商工リサーチの企業データベースでは、2019年3月期の業績は、増収「5」：減収「4」：横這い「1」の割合で、新型コロナ以降の企業業績の深刻さが浮かび上がる。

「新型コロナウイルス感染症特別貸付」など、政府の金融支援策の利用率は、中小企業では29.2%に達し、「今後利用する可能性がある」を含むと約6割(62.5%)にのぼる。昨年10月の消費増税や暖冬、百貨店不振などで苦しんでいるアパレル関連業種の利用率が高いことも判明した。迅速な窓口対応と実行までのスピードアップが求められるとともに、構造不況に陥っている業種への抜本的な支援も重要になっている。

一方で、今回のアンケート調査では、改善の兆しも見え始めた。今年12月までに単月売上が半減以下の可能性が「ある」企業は43.9%で、前回調査の54.1%から10.2ポイント改善した。5月25日に緊急事態宣言が解除され、外出自粛や休業要請が緩和に向かっていることが、企業心理を和らげたとみられる。

ただ、緊急事態宣言の解除後にリモートワークを取りやめた企業もあり、感染拡大の「第二波」防止の観点では不安を残している。国は「新しい生活様式」で感染防止を呼び掛けるが、長年続いた商慣習や勤務スタイルを変えることは難しい。特に、「新しい生活様式」が業績に「マイナスの影響」を及ぼすと考える企業は4割を超えており、リモートワークの恒久化やソーシャルディスタンスの確保と、生産性や売上維持の両立の難しさを物語っている。

6月12日に成立した第二次補正予算は、感染終息の長期化に備え、劣後ローンによる資本金性資金の供与が盛り込まれた。政策銀行による旗振りが民間金融機関にどこまで広がるか注目される。ただ、破たんや事業再生の先送りの先鞭担ぎにならないように、これまで以上に本質を見抜く目利き力と伴走型支援の真価が問われている。

調査の概要

1. 調査時期 2020 年 5 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（194 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	60	53
卸 売 業	60	51
小 売 業	60	51
建 設 業	60	40
サービス業	60	50
合 計	300	245

用語の解説

ディフュージョン インデックス D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2020 年 6 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp